

川西市公共施設等総合管理計画

【個別施設計画・学校施設長寿命化計画編】

平成 30 年 3 月・令和 2 年 3 月策定

令和 8 年 5 月改定

川 西 市

目 次

※第4章～第7章は学校施設長寿命化計画に関する内容

第1章 計画策定の背景と目的	1
1-1 背景と目的.....	1
1-2 計画の位置づけ.....	1
1-3 計画の対象施設.....	2
1-4 計画の対象期間.....	2
第2章 公共施設等総合管理計画（上位計画）の概要	3
2-1 基本目標.....	3
2-2 基本目標達成のための原則.....	3
2-3 施設総量の目標.....	4
第3章 公共施設等全体に関する基本方針	7
3-1 継続・改善・見直し・廃止等に関する方針.....	7
3-2 改修等の優先順位.....	9
第4章 学校施設の目指すべき姿と現状	10
4-1 学校施設の目指すべき姿.....	10
4-2 学校施設の運営状況・活用状況等の実態.....	11
4-3 児童生徒数等及び学級数の変化.....	14
4-4 学校施設の配置状況.....	19
4-5 学校施設関連経費の推移.....	20
4-6 学校施設の保有量.....	21
4-7 今後の維持・更新コスト（従来方式）.....	22
4-8 学校施設の老朽化状況の実態.....	23

第5章 学校施設整備の基本的な方針	27
5-1 学校施設長寿命化計画の基本方針	27
5-2 学校施設の長寿命化の推進	28
5-3 学校施設の規模・配置計画等の方針	29
5-4 改修等の基本方針	29
5-5 学校施設の整備水準等	32
5-6 維持管理の項目・手法等	33
5-7 計画の継続的運用方針	33
5-8 長寿命化計画のコストの見通し・効果	34
第6章 施設評価（実施手順）	36
6-1 施設評価のフロー	36
6-2 1次評価	37
6-3 2次評価	38
6-4 総合評価（3次評価）	40
第7章 評価結果と今後の取組方針等	41
7-1 行政系施設	46
7-2 学校教育系施設	50
7-3 社会教育系施設	56
7-4 市民文化系施設	58
7-5 保健・福祉施設	66
7-6 子育て支援施設	70
7-7 スポーツ・レクリエーション系施設	76
7-8 公営住宅	78
7-9 供給処理施設	82
7-10 その他施設	84

第1章 計画策定の背景と目的

第1章 計画策定の背景と目的

1-1 背景と目的

本市は、昭和40年代前半から50年代にかけて大規模住宅団地の開発が行われ、人口急増を伴いながら集中的に公共施設を整備してきました。しかし、団地の開発後約60年が経過した現在では、急速に高齢化が進行するとともに公共施設等の老朽化も進んでおり、これから一斉に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。

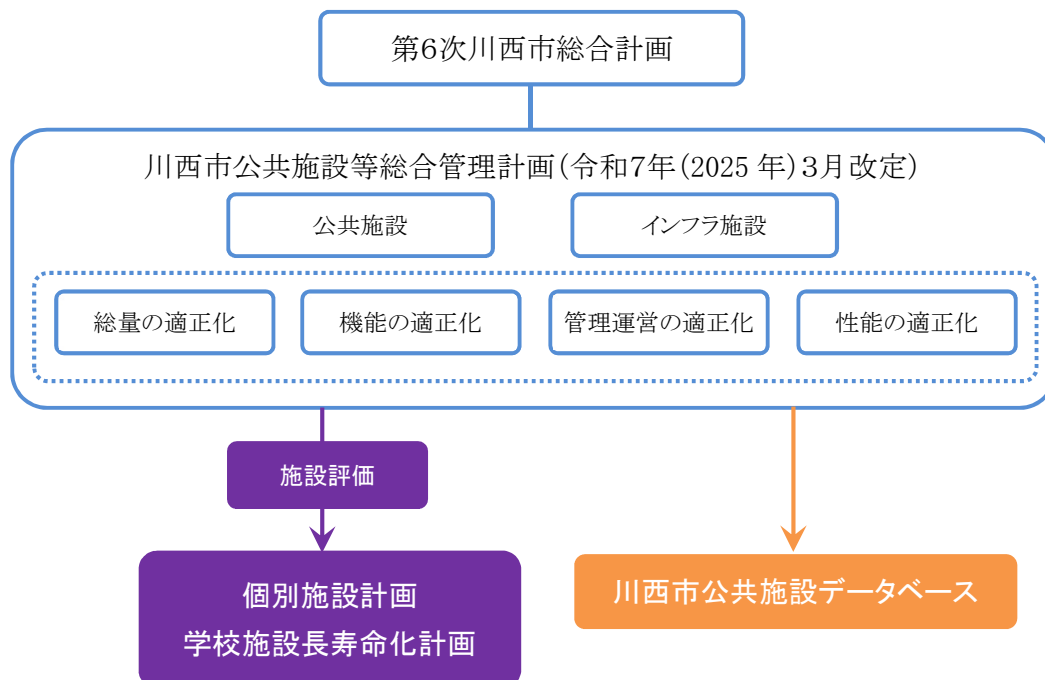
今後においては、急速に進行する少子高齢化・人口減少や財政状況等を踏まえながら、長期的な視点をもって計画的に施設の更新や統合・廃止等を進めていく必要があります。

そのような背景から、本市における公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すべく、平成28年（2016年）11月に「川西市公共施設等総合管理計画」（以下、「公共施設等総合管理計画」という。）を策定しました。公共施設等総合管理計画に基づく施設ごとの取り組み方針等を示す「個別施設計画編」を平成30年（2018年）3月に、「学校施設長寿命化計画編」を令和2年（2020年）3月に策定しました。今回、公共施設等総合管理計画を令和7年（2025年）3月に改定したことを踏まえ、個別施設計画及び学校施設長寿命化計画を改定するものです。

1-2 計画の位置づけ

個別施設計画・学校施設長寿命化計画は、上位計画である公共施設等総合管理計画の内容に即し、他の関連計画や財政運営との整合を図ります。

【図表 個別施設計画・学校施設長寿命化計画の位置づけ】



1-3 計画の対象施設

公共施設を個別施設計画・学校施設長寿命化計画の対象とします。

但し、無償貸与している自治会館・集会所など基本的に「市が直接運営していない施設」や倉庫・公園トイレ等の「小規模施設」については対象から除きます。

なお、道路・橋梁等のインフラ施設、総合医療センターや上水道・下水道の公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本市の公共施設等総合管理計画の内容に即しながら、対応しています（具体的には下表⑪⑫⑬⑭の施設区分が該当）。

※「市が直接運営していない施設」のうち、業務委託又は指定管理者制度を導入している施設は対象に含めます。

※（旧）分庁舎など、令和4年度までに廃止している施設については、今後における利活用等の方向性を示す必要があることから対象に含めますが、第6章の「施設評価」の対象からは除きます。

【図表 施設の区分 ※●(黒丸)が本計画の対象区分】

公 共 施 設 等			
公共施設（ハコモノ）			インフラ施設
①行政系施設	⑤保健・福祉施設	⑨供給処理施設	⑫道路・橋梁
②学校教育系施設	⑥子育て支援施設	⑩その他施設	⑬公園（遊具等）
③社会教育系施設	⑦スポーツ・レクリエーション系施設	⑪市立病院	⑭上水道・下水道
④市民文化系施設	⑧公営住宅		

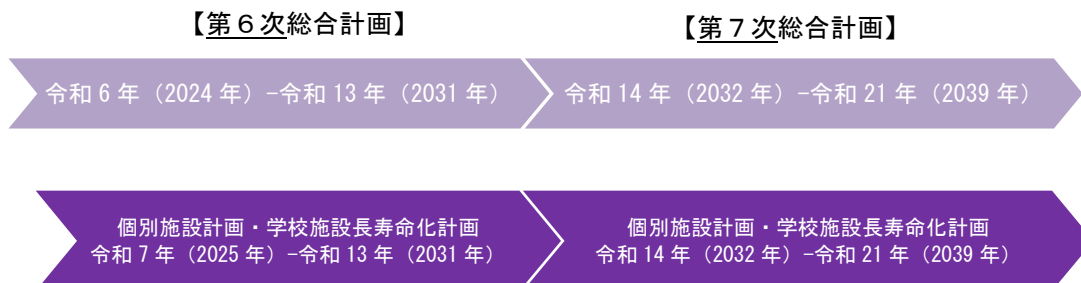
公営企業施設

1-4 計画の対象期間

個別施設計画・学校施設長寿命化計画の期間は、原則8年間として設定します。

なお、社会情勢や本市の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化し得るため、市の最上位計画である総合計画の改定時期を目安として、計画内容の見直しを適宜行います。

【図表 計画期間】



第2章 公共施設等総合管理計画（上位計画）の概要

第2章 公共施設等総合管理計画（上位計画）の概要

2-1 基本目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画

公共施設は市民共有の財産であり、市民生活に密接に関わっていることに加え、その周辺のまちづくりにおいて重要な役割を担っています。今後においては、全市的な視点に立って施設総量の適正化を図りつつ、複合化や多機能化等により、既存の枠組みを超えた施設の多目的利用を推進するとともに、建物の安全性を確保するなど機能面・性能面における質を高め、市民サービスの向上を目指していくことが重要となります。

とりわけ、市の将来を担う次世代の子どもたちにとって過度な負担とならないよう、公共施設等の有効活用と改善に向けた取組を行っていくことは極めて重要な視点となります。

そのような視点を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画における基本目標を次のとおり掲げます。

次世代につなぐ魅力ある市民サービス ～ 対話を通じた公共施設等の適正化 ～

2-2 基本目標達成のための原則

【出典】川西市公共施設等総合管理計画

基本目標の達成に向けて、参画と協働による取組を前提としつつ、次の4原則を掲げることにより、「量」と「質」の適正化に取り組みます。

【図表 基本4原則】

＜原則1＞ 施設総量の適正化（量の視点）	対象	公共施設
- 公共施設については、今後の人口減少を見据え、統合・廃止等により施設の縮減を図りつつ、新規整備を抑制し、市民サービスにおける量の適正化を図ります。 - インフラ施設については、施設の現状を維持しつつ、必要に応じた整備を行います。		
＜原則2＞ 施設機能の適正化（量・質の視点）	対象	公共施設
「施設を維持」という考え方から施設のもつ「機能を重視」し、量から質への転換を図ります。 - 複合化や多機能化、集約化等による機能再編を進めるとともに、施設内のにぎわいを創出し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。		
＜原則3＞ 施設性能の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
これまでの事後保全¹から予防保全²への転換により施設の長寿命化を図り、市民サービスにおける質の適正化を図ります。		
＜原則4＞ 施設管理の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
施設の管理・運営に係るコストの縮減やサービス向上につながる事業手法等を検討・導入し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。		

¹ 事後保全：経年劣化（通常の使用による損耗）による不具合や故障が明らかになった後で原状回復のための修繕を行うこと。

² 予防保全：定期点検の結果、予想される不具合に対して事前に対処し、建物の安全確保（事故防止）や機能維持（劣化防止）を図り、使用時の故障などを未然に防ぐこと。

2-3 施設総量の目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画

公共施設の延床面積の縮減は重要な取組の一つですが、実行していく上ではハードルも高く、目標値を設定しつつ、着実に計画を推進していく必要があります。

そこで、公共施設の延床面積については、人口動向と財政状況の両面からのアプローチにより、次のとおり計画期間内平成28年度（2016年度）～令和37年度（2055年度）における数値目標を掲げます。

(1) 人口動向からのアプローチ

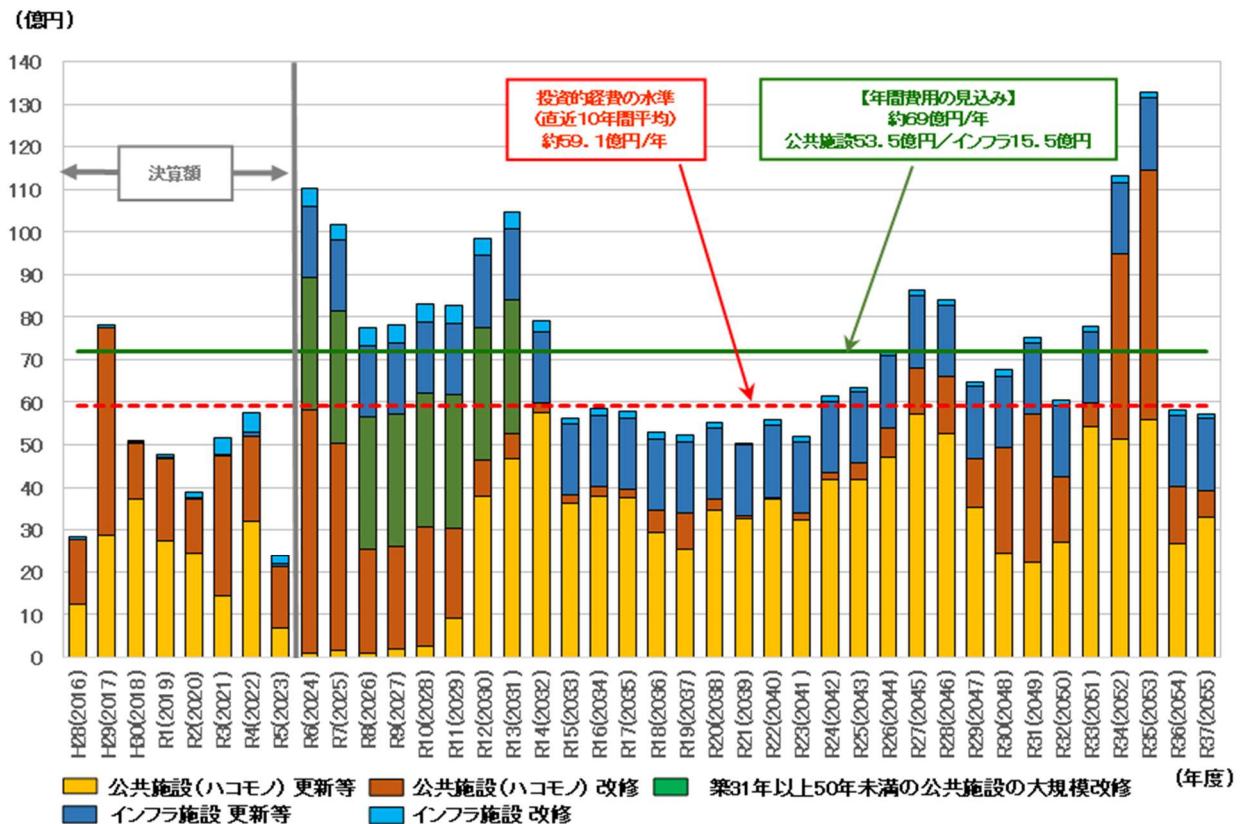
【図表 削減率の算出その1】

施設区分	延床面積 (㎡)				シミュレーション結果	主な内容
	計画当初 平成28年度 (2016年)	構成比	削減後 令和37年 (2055年)	構成比		
1 行政系施設 (市役所・消防本部等)	27,909.73	7.5%	26,540.55	8.6%	▲ 4.9%	全体人口減少に基づく本庁舎縮減。 (旧)分庁舎廃止、行政センター機能廃止。
2 学校教育系施設 (小・中・特別支援学校等)	170,317.28	45.7%	108,832.90	35.3%	▲ 36.1%	年少人口減少に基づく縮減。
3 社会教育系施設 (中央図書館等)	7,117.45	1.9%	5,429.45	1.8%	▲ 23.7%	(旧)生涯学習センター廃止。
4 市民文化系施設 (公民館等)	33,797.60	9.1%	30,590.29	9.9%	▲ 9.5%	公民館は人口減少に基づく縮減。 共同利用施設は区域外は機能廃止、区域内は縮減。 (旧)中央公民館、(旧)文化会館廃止。
5 保健・福祉施設 (保健センター等)	16,228.97	4.3%	15,723.00	5.1%	▲ 3.1%	全体人口に基づく減少。 老人福祉センター、老人憩いの家は機能廃止。
6 子育て支援施設 (幼稚園・保育所・認定こども園等)	11,642.93	3.1%	14,827.46	4.8%	27.4%	年少人口に基づく減少。 認定こども園整備による増加。
7 スポーツ・レクリエーション系施設 (総合体育館等)	12,187.69	3.3%	10,533.02	3.4%	▲ 13.6%	全体人口に基づく減少。
8 公営住宅	66,700.25	17.9%	55,683.90	18.1%	▲ 16.5%	公営住宅基本計画に基づいて解体、縮減。
9 供給処理施設 (旧)南部処理センター等)	8,941.99	2.4%	210.26	0.1%	▲ 97.6%	(旧)南部処理センターは解体。
10 その他施設 (放置自転車保管センター等)	3,511.98	0.9%	3,441.19	1.1%	▲ 2.0%	
11 市立病院 (総合医療センター等)	14,540.10	3.9%	36,619.14	11.9%	151.8%	(旧)市立川西病院は解体。 総合医療センターが増加。
合計	372,895.97	100.0%	308,431.16	100.1%	▲ 17.3%	

削減率 17.3%

(2) 財政状況からのアプローチ

【図表 削減率の算出その2】



大規模改修周期を30年、更新周期を60年とした場合、本計画期間40年間で総額約2,759億円、年間当たり約69億円（公共施設分約53.5億円／インフラ分約15.5億円）の費用がかかると試算しています。

また、投資的経費の水準（直近10年間の平均）は約59.1億円ですが、投資的経費は道路・橋梁（インフラ分）に優先配分していくため、公共施設に充当できる投資的経費は59.1億円－15.5億円＝43.6億円となります。以上を基に公共施設の延床面積の削減目標値をシミュレーションすると以下のとおりとなります。

$$\frac{53.5\text{億円(年間当たりの更新費用等)} - 43.6\text{億円(投資的経費の標準水準)}}{53.5\text{億円(年間当たりの更新費用等)}} \times 100(\%)$$

削減率 18.5%

(3) 削減目標値の検討

当初計画においては、平成 28 年度（2016 年度）時点での公共施設の総量を 40 年間で 20%削減することを目標値として設定していました。令和 37 年度（2055 年度）の目標値は、先述の①人口動向と②財政状況の両面のアプローチから施設の総量を考察し、40 年間で 20%削減するという目標を継続して、今後も適正な公共施設の配置を行っていきます。

①人口動向は 17.3%、②財政状況は 18.5%と当初計画の目標値 20%を下回っておりますが、②財政状況で試算できていない LED 化等の建築性能を向上させる経費や技術革新への対応、今後の物価上昇等の影響を加味し、当初計画の 20%削減の目標を継続します。

なお、目標値は、今後の人口動向や財政状況等、社会経済情勢等の変化に応じて適宜見直しを行います。

◎平成 28 年度（2016 年度）時点の公共施設の延床面積（372,895.97 m²）から令和 37 年度（2055 年度）までの 40 年間で 20%削減（74,579.2 m²）することを継続目標とし、298,316.77 m²を目指します。

第3章 公共施設等全体に関する基本方針

第3章 公共施設等全体に関する基本方針

【出典】川西市公共施設等総合管理計画

3-1 継続・改善・見直し・廃止等に関する方針

(一部編集)

視点	量・質	対象	公共施設
公共施設については、利用状況や劣化状況等の客観的なデータをはじめ、本市の政策動向等を考慮しつつ、対象施設の継続、改善、見直し（複合化・多機能化・集約化（統合）・転用・減築等）、廃止等の選択を行います。 公共施設の複合化等によって、公共施設の総数・総量が減ったとしても従来施設より充実した行政サービスや施設の機能向上を図ります。			
● 継続：長寿命化改修及び適切な維持管理を推進すること。 ● 改善：更新又は大規模改修等を行うこと。 ● 複合化：複数の異なる機能の施設を一つの建物の中へまとめること。 ● 多機能化：異なる機能を持つ施設間の相乗効果（サービスの向上等）を生み出すため複数の施設を一つの建物の中の様々な機能に使える施設へまとめること。 ● 集約化：複数の同種又は類似する機能の施設を一つの建物の中へまとめること。 (統 合) ● 転用：これまでの用途を変更し、他の施設として建物を使用すること。 ● 減築：建替えや改修の際に、延床面積を減らすこと。 ● 廃止：建物を廃止すること（必要な機能は他の建物へ移転して継続）。			

【新規整備・更新に関する方針】

- 原則、新規整備・更新は総量が増えない範囲で実施します。また、施設機能が類似している場合は、集約化を検討します。
- 新規整備・更新の際には、総量を増やさなくても従来施設より充実した行政サービスが提供できるように検討します。また、長期的なニーズの変化に柔軟に対応可能で、容易に機能の転換が図れるような手法を検討します。
- 公共施設の新設が必要な場合は、人口動向や財政状況を踏まえ、サービス水準の向上を目指しつつ、総量適正化の観点から、原則として既存施設の一律的な更新や単一機能の施設整備は抑制します。
- 新規整備・更新の際は、ライフサイクルコスト縮減に繋がるよう、前後の運営費や維持管理経費を比べ、支出の状況についてデータを整理し、効果を検証します。

【継続・大規模改修に関する方針】

- 公共施設の種類や用途、部材の重要度等に基づき、予防保全・事後保全等を適正に組み合わせた維持管理を行い、施設の長寿命化とライフサイクルコスト³の縮減を図ります。
- 特に築年数が浅い公共施設については、施設の長寿命化に繋がるような適切な維持管理を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る観点で、「予防保全」の考え方による施設の点検・診断等を実施し、計画的な維持管理・更新等を検討します。
- 公共施設の劣化状況や不具合を把握するなど適正な維持管理を行うとともに、大規模改修や耐震補強を実施することで、市民が安全・安心に利用できる状態を目指します。特に、避難所や防災拠点に指定されている施設については、大規模災害時に重要な役割を果たすことから、より一層の適正な維持管理を行います。
- 市民が安全に安心して利用できるよう適切な管理を行います。また維持管理経費の削減目標を設定し、経費の削減に努めます。
- 公共施設の大規模改修の際には、市民ニーズを踏まえ、施設のハード面とソフト面の両面を見直し、市民満足度の向上を図ります。
- 公共施設の大規模改修の際は、前後の運営費や維持管理経費を比べ、支出の状況についてデータを整理し、効果を検証します。
- 使用料については、定期的に見直しを図り、適切な使用料を設定します。また、施設において収入を確保するため、施設の一部分の貸付等を検討します。

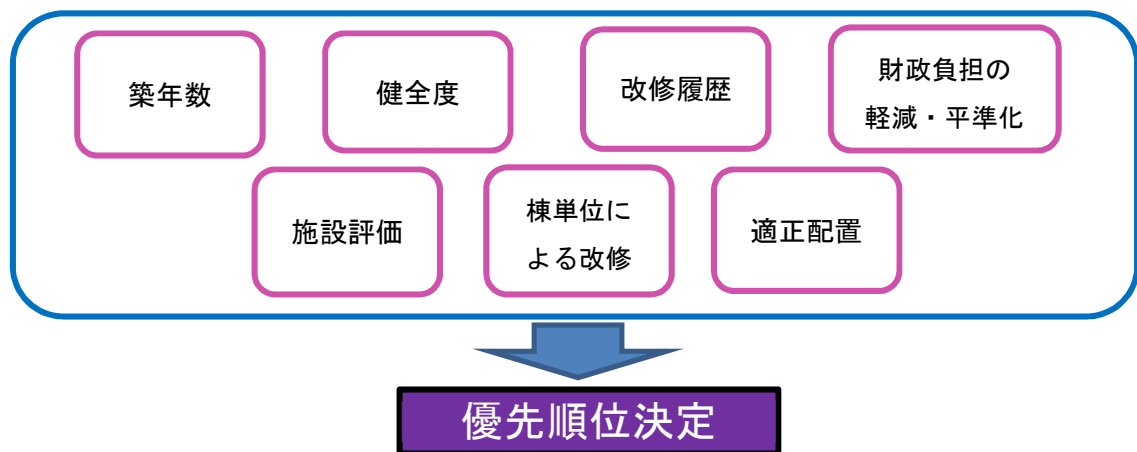
【廃止・見直しに関する方針】

- 老朽化の進行に加えて、利用者が少なく今後の改善も見込めない施設については、統合・廃止を検討します。
- 施設廃止を検討する際は、民間や地元への譲渡を含め、方向性を検討します。
- 公共施設の総量適正化を進めた結果生じた跡地については、原則貸付・売却等を行います。その際、地域住民の意向を十分に反映するよう努めます。
- 目的別に施設を持つといった考え方のみにとらわれず、施設の複合化や多機能化等により、利用者の利便性向上や幅広い層の集客・利用促進を図り、新たな交流やにぎわいを創出します。
- 時代の変遷によりニーズが変化したもの、ニーズが大幅に縮小したものについては、施設機能の移転や統合、廃止を含めた検討を行います。

³ ライフサイクルコスト：建物の生涯（企画から設計・建設・管理運営・修繕・解体までのライフサイクル）に発生する全ての経費のこと。

3-2 改修等の優先順位

改修等の優先順位については、健全度の点数が低い施設から順に行うことを基本としますが、建築年数や過去の改修履歴、財政負担の平準化等を総合的に考慮します。学校施設長寿命化計画対象施設（学校教育系施設、幼稚園、認定こども園、育成クラブ室）については、これらの要素に加え、第5章「5-1 学校施設長寿命化計画の基本方針」、「5-3 学校施設の規模・配置計画等の方針」、「5-4 改修等の基本方針」を踏まえ、築年数により改修パターンを分類した上で、棟単位で優先順位を検討します。



第4章 学校施設の目指すべき姿と現状

第4章 学校施設の目指すべき姿と現状

4-1 学校施設の目指すべき姿

児童生徒等の安全・安心の確保、質の高い教育環境づくりの推進、学校・家庭・地域が一体となり教育のまちづくりを進めていくため、学校施設の目指すべき姿を次のとおり掲げます。

安全・安心で快適な学校施設

- 学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるため、児童生徒等の健康と安全を十分に確保するとともに、快適で豊かな空間となるように各学校の実情に応じた施設整備を図ります。
- 特別な支援の必要な児童生徒等を含め、エレベーターの設置や、バリアフリー化、トイレの洋式化など誰もが安心して快適に利用できる施設整備を進めます。

学習活動に適応した学校施設

- 情報教育の推進にあたり、学校におけるICT環境について情報セキュリティを確保し、安定的かつ計画的に整備します。
- 特別な支援の必要な児童生徒等に対して、個々の状況に応じた教育支援ができる環境を整備します。
- 子どもたちのより良い教育環境と充実した教育活動を確保します。

地域に根ざした学校施設

- 地域住民にとって最も身近な公共施設として、地域活動の拠点、生涯学習の場としての利活用が推進できるとともに、地域の防災拠点としての役割を果たすことができるように、施設整備に努めます。

4-2 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

(1) 対象施設一覧（令和7年（2025年）5月1日時点）

■小・中学校

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童・生徒数（人）			学級数（学級）		
					通常 学級	特別 支援	計	通常 学級	特別 支援	計
1	久代小学校	久代3丁目27-9	7,130.00	1968(S43)	465	24	489	16	4	20
2	加茂小学校	加茂3丁目14-1	7,769.00	1975(S50)	442	55	497	18	9	27
3	川西小学校	栄根1丁目1-1	7,331.00	1971(S46)	500	40	540	18	6	24
4	桜が丘小学校	日高町4-1	6,620.31	1971(S46)	383	25	408	13	4	17
5	川西北小学校	丸の内町7-1	7,182.00	1971(S46)	502	36	538	18	7	25
6	明峰小学校	萩原台西3丁目242	8,012.07	1975(S50)	675	25	700	24	6	30
7	多田小学校	多田院1丁目4-1	7,058.00	1973(S48)	432	31	463	16	5	21
8	多田東小学校	東多田3丁目21-1	6,724.00	1982(S57)	534	39	573	18	6	24
9	緑台小学校	向陽台1丁目7-1	7,669.00	1970(S45)	305	17	322	12	3	15
10	陽明小学校	向陽台3丁目6-219	6,861.00	1974(S49)	325	19	344	12	3	15
11	清和台小学校	清和台東2丁目2-2	5,616.00	1970(S45)	164	13	177	6	3	9
12	清和台南小学校	清和台西5丁目1-2	6,043.00	1976(S51)	176	12	188	7	3	10
13	けやき坂小学校	けやき坂3丁目1-2	6,735.00	1988(S63)	463	23	486	17	4	21
14	東谷小学校	見野2丁目30-1	7,117.00	1971(S46)	512	32	544	18	4	22
15	牧の台小学校	大和東1丁目47-1	8,036.00	1972(S47)	519	29	548	19	5	24
16	北陵小学校	丸山台1丁目3-2	5,783.00	1986(S61)	286	13	299	12	3	15
17	(旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目13	901.93	1969(S44)	－	－	－	－	－	－
小学校計			112,588.31	－	6,683	433	7,116	244	75	319
1	川西南中学校	久代3丁目3-1	8,672.00	1960(S35)	507	16	523	16	3	19
2	川西中学校	松が丘町1-1	9,353.05	1964(S39)	545	30	575	17	4	21
3	明峰中学校	湯山台1丁目39-1	6,328.15	1976(S51)	379	9	388	12	3	15
4	多田中学校	新田2丁目29-1	8,105.86	1970(S45)	504	16	520	15	3	18
5	緑台中学校	向陽台3丁目11-35	6,660.59	1978(S53)	315	13	328	10	3	13
6	清和台中学校	清和台西2丁目3-57	7,575.44	1974(S49)	488	19	507	15	3	18
7	東谷中学校	見野1丁目9-1	8,321.53	1970(S45)	763	26	789	23	5	28
中学校計			55,016.62	－	3,501	129	3,630	108	24	132
合計			167,604.93	－	10,184	562	10,746	352	99	451

■特別支援学校

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)
川西養護学校	小学部	清和台西2丁目3-81	2,922.00	1977 (S52)	15	6
	中学部				6	2
	高等部				4	2
合計			2,922.00	—	25	10

■幼稚園

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	園児数(人)			学級数(学級)		
					4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計
1	久代幼稚園	久代2丁目12-1	682.00	1969(S44)	2	9	11	1	1	2
2	多田幼稚園	多田院1丁目4-3	705.00	1974(S49)	4	10	14	1	1	2
3	(旧)東谷幼稚園	見野2丁目29-24	729.00	1976(S51)	—			—		
4	(旧)加茂幼稚園	加茂1丁目4-5	655.00	1970(S45)	—			—		
5	(旧)川西幼稚園	小花1丁目16-13	944.00	1967(S42)	—			—		
6	(旧)松風幼稚園	水明台1丁目1-20	640.00	1974(S49)	—			—		
7	(旧)清和台幼稚園	清和台東2丁目3-4	675.00	1970(S45)	—			—		
8	(旧)ふたば幼稚園	加茂1丁目18-30	620.00	1975(S50)	—			—		
合計			5,650.00	—	6	19	25	2	2	4

■認定こども園

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	園児数(人)				学級数(学級)			
					～3歳児	4歳児	5歳児	計	～3歳児	4歳児	5歳児	計
1	加茂こども園	加茂3丁目13-22	2,222.23	2018(H30)	58	43	39	140	5	2	2	9
2	川西こども園	栄根1丁目1-1	1,275.89	2019(H31)	59	46	47	152	5	3	2	10
3	川西北こども園	丸の内町7-1	1,394.04	2021(R3)	55	25	33	113	5	2	2	9
4	牧の台みどりこども園	大和東1丁目47-5	1,635.22	2017(H29)	77	41	40	158	5	2	2	9
合計			6,527.38	—	249	155	159	563	20	9	8	37

■留守家庭児童育成クラブ

	学校名	クラブ名	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童数 (人)	定員	待機 児童数 (人)
1	久代小学校	オレンジクラブ	—	—	48	40	15
2	久代小学校	アップルクラブ	—	—	48	40	
3	加茂小学校	さくらんぼクラブ	—	—	47	40	8
4	加茂小学校	マスカットクラブ	—	—	47	40	
5	川西小学校	つくしんぼクラブ	—	—	48	40	1
6	川西小学校	つばめクラブ	—	—	48	40	
7	川西小学校	めだかクラブ	—	—	48	40	
8	桜が丘小学校	あじさいクラブ	—	—	48	40	22
9	桜が丘小学校	すずらんクラブ	—	—	48	40	
10	川西北小学校	たつのこクラブ	—	—	41	34	17
11	川西北小学校	らっこクラブ	—	—	48	40	
12	明峰小学校	そよかぜクラブ	240.00	2008 (H20)	51	40	21
13	明峰小学校	はるかぜクラブ			51	40	
14	多田小学校	とんぼクラブ	—	—	48	40	0
15	多田東小学校	こすもすクラブ	156.61	2000 (H12)	41	35	0
16	多田東小学校	なでしこクラブ			40	34	
17	緑台小学校	たんぼぼクラブ	—	—	48	40	4
18	陽明小学校	ゆうやけクラブ	—	—	47	40	6
19	清和台小学校	ひまわりクラブ	—	—	43	40	0
20	清和台南小学校	こんぺいとうクラブ	—	—	33	40	0
21	清和台南小学校	かりんとうクラブ	—	—	34	40	
22	川西養護学校	こんぺいとうクラブ分室	—	—	1	3	0
23	けやき坂小学校	ぼてとクラブ	160.65	2014 (H26)	37	35	0
24	けやき坂小学校	オリーブクラブ			34	35	
25	東谷小学校	やまびこクラブ	153.00	2006 (H18)	39	33	0
26	東谷小学校	どんぐりクラブ			45	38	
27	牧の台小学校	あめんぼクラブ	—	—	46	40	0
28	牧の台小学校	なのはなクラブ	—	—	64	40	
29	北陵小学校	イルカクラブ	126.10	2006 (H18)	30	27	0
30	北陵小学校	ペンギンクラブ			32	27	
合計		—	836.36	—	1,283	1,101	94

※留守家庭児童育成クラブ専用棟がある学校は、延床面積と建築年度を記載しています。

4-3 児童生徒数等及び学級数の変化

(1) 小・中学校児童・生徒数

小学校の児童数は、昭和 55 年度（1980 年度）の 15,993 人をピークに、また中学校の生徒数は昭和 60 年度（1985 年度）の 8,024 人をピークに減少し、令和 2 年度（2020 年度）には小学校の児童数は 7,831 人、中学校の生徒数は 3,781 人と半減しています。

その後も減少傾向が続き、令和 7 年度（2025 年度）には小学校の児童数は 7,116 人になり、令和 2 年度（2020 年度）から 9.1%減少し、中学校の生徒数は 3,630 人になり 4.0%減少しています。

今後 6 年間の予測でも緩やかな減少傾向となっており、令和 13 年度（2031 年度）には児童数は 6,285 人となり令和 7 年度（2025 年度）から 11.7%の減少、生徒数は 3,156 人となり 13.1%減少する予測となっています。

■小学校児童数将来予測

学校名	これまでの推移（人）						将来予測（人）					
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
久代小	517	503	514	490	482	489	482	503	516	539	544	549
加茂小	507	501	503	491	494	497	500	492	500	494	489	484
川西小	590	556	546	549	537	540	494	472	468	433	394	359
桜が丘小	314	328	344	382	392	408	374	361	335	310	302	294
川西北小	435	468	500	509	518	538	573	562	567	563	572	581
明峰小	816	784	789	756	740	700	709	690	680	660	624	590
多田小	478	483	472	464	459	463	441	425	412	398	389	380
多田東小	648	626	617	589	580	573	546	511	487	477	442	410
緑台小	292	277	288	291	298	322	328	346	366	394	426	461
陽明小	293	297	298	328	329	344	355	377	394	398	404	410
清和台小	285	241	220	218	196	177	176	180	172	162	160	158
清和台南小	294	282	236	222	198	188	183	175	174	173	184	196
けやき坂小	660	679	674	602	531	486	409	321	269	236	215	196
東谷小	668	615	584	588	561	544	478	461	434	389	379	369
牧の台小	526	523	511	520	513	548	568	591	622	647	674	702
北陵小	508	475	434	381	338	299	247	216	191	175	160	146
合計	7,831	7,638	7,530	7,380	7,166	7,116	6,863	6,683	6,587	6,448	6,358	6,285

■中学校生徒数将来予測

学校名	これまでの推移（人）						将来予測（人）					
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
川西南中	496	507	496	514	521	523	534	506	519	491	509	528
川西中	524	537	560	566	581	575	604	607	619	637	619	602
明峰中	433	453	425	408	376	388	368	363	344	347	344	341
多田中	576	571	559	546	530	520	485	499	487	487	463	440
緑台中	351	389	384	350	318	328	329	334	348	378	388	398
清和台中	563	539	520	519	526	507	484	460	412	370	301	245
東谷中	838	866	833	875	837	789	777	720	693	653	627	602
合計	3,781	3,862	3,777	3,778	3,689	3,630	3,581	3,489	3,422	3,363	3,251	3,156

(2) 小・中学校学級数

小学校の学級数は、児童数がピークを迎えた昭和55年度（1980年度）の407学級から、また中学校の学級数は生徒数がピークを迎えた昭和60年度（1985年度）の199学級から、令和2年度（2020年度）には小学校は326学級、中学校は124学級に減少しています。

令和2年度（2020年度）以降の学級数は、小学校・中学校ともに多少の増減が見られ、令和7年度（2025年度）には小学校は319学級とやや減少、中学校は132学級とやや増加しています。

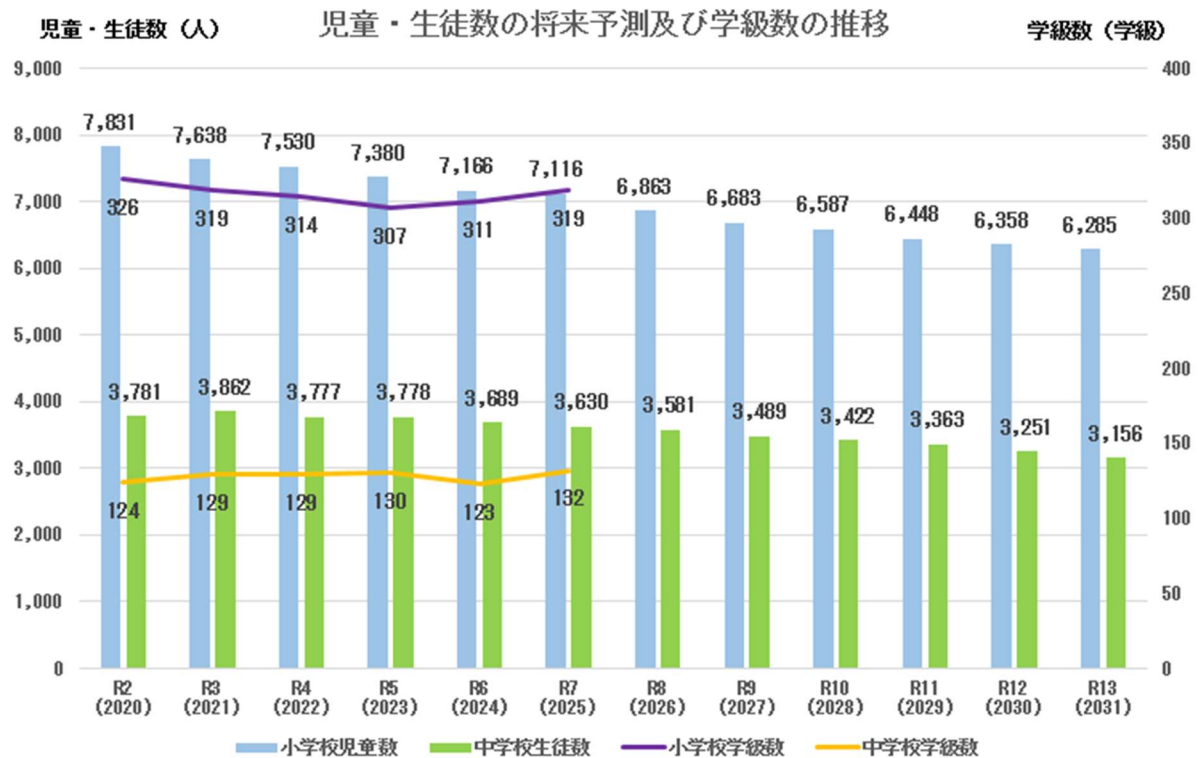
■小学校学級数推移

学校名	これまでの推移（学級）					
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
久代小	21	21	21	21	20	20
加茂小	24	23	24	23	27	27
川西小	23	23	22	22	24	24
桜が丘小	16	16	16	16	16	17
川西北小	19	19	20	20	20	25
明峰小	29	27	29	29	29	30
多田小	19	19	19	19	21	21
多田東小	24	24	24	24	23	24
緑台小	14	13	13	14	15	15
陽明小	14	13	14	15	15	15
清和台小	14	12	10	10	9	9
清和台南小	14	14	13	11	10	10
けやき坂小	25	27	26	24	23	21
東谷小	26	25	23	22	22	22
牧の台小	22	23	22	21	21	24
北陵小	22	20	18	16	16	15
合計	326	319	314	307	311	319

■中学校学級数推移

学校名	これまでの推移（学級）					
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
川西南中	16	18	18	17	17	19
川西中	19	19	21	22	21	21
明峰中	14	14	13	14	13	15
多田中	17	18	18	18	16	18
緑台中	12	14	13	13	11	13
清和台中	19	18	18	18	18	18
東谷中	27	28	28	28	27	28
合計	124	129	129	130	123	132

※学級数は、特別支援学級を含みます。



(3) 特別支援学校児童・生徒数及び学級数

特別支援学校（川西養護学校）の児童・生徒数及び学級数は、令和2年度（2020年度）以降多少の増減がみられますが、ほぼ同規模を維持しています。

■児童・生徒数 (人)

学校名		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
川西 養護 学校	小学部	12	9	11	15	15	15
	中学部	5	6	4	6	6	6
	高等部	10	7	9	5	6	4
合計		27	22	24	26	27	25

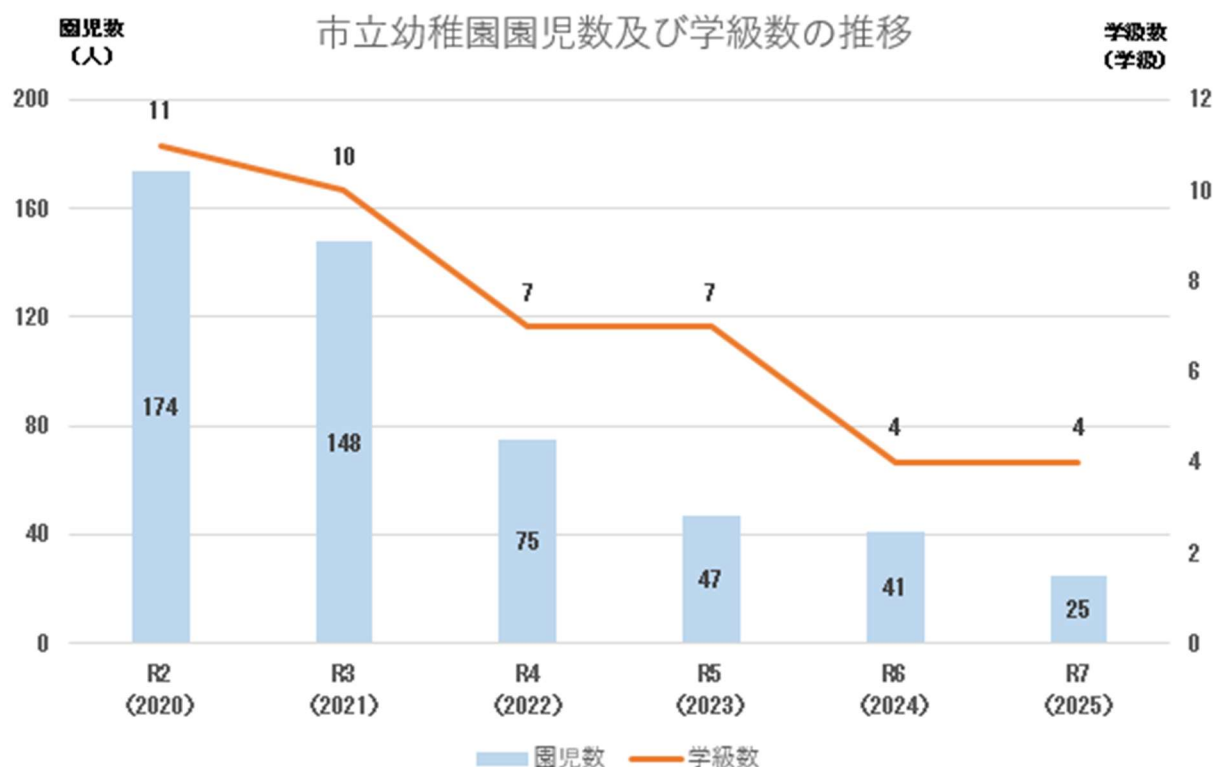
■学級数 (学級)

学校名		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
川西 養護 学校	小学部	4	4	4	5	6	6
	中学部	2	2	2	2	2	2
	高等部	5	4	4	2	2	2
合計		11	10	10	9	10	10

(4) 幼稚園園児数及び学級数

市立幼稚園の園児数については、令和2年度（2020年度）の174人から減少傾向が続いています。川西北幼稚園が認定こども園化に伴い閉園となったことから令和4年度（2022年度）では75人、清和台幼稚園と東谷幼稚園が閉園となったことから令和7年度（2025年度）では25人となっています。

園名	R2(2020)		R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R6(2024)		R7(2025)	
	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)	園児数 (人)	学級数 (学級)
久代	44	2	37	2	22	2	23	2	21	2	11	2
川西	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川西北	55	3	36	2	—	—	—	—	—	—	—	—
多田	27	2	31	2	21	2	13	2	20	2	14	2
清和台	19	2	15	2	10	1	1	1	—	—	—	—
東谷	29	2	29	2	22	2	10	2	—	—	—	—
合計	174	11	148	10	75	7	47	7	41	4	25	4



(5) 留守家庭児童育成クラブ児童数

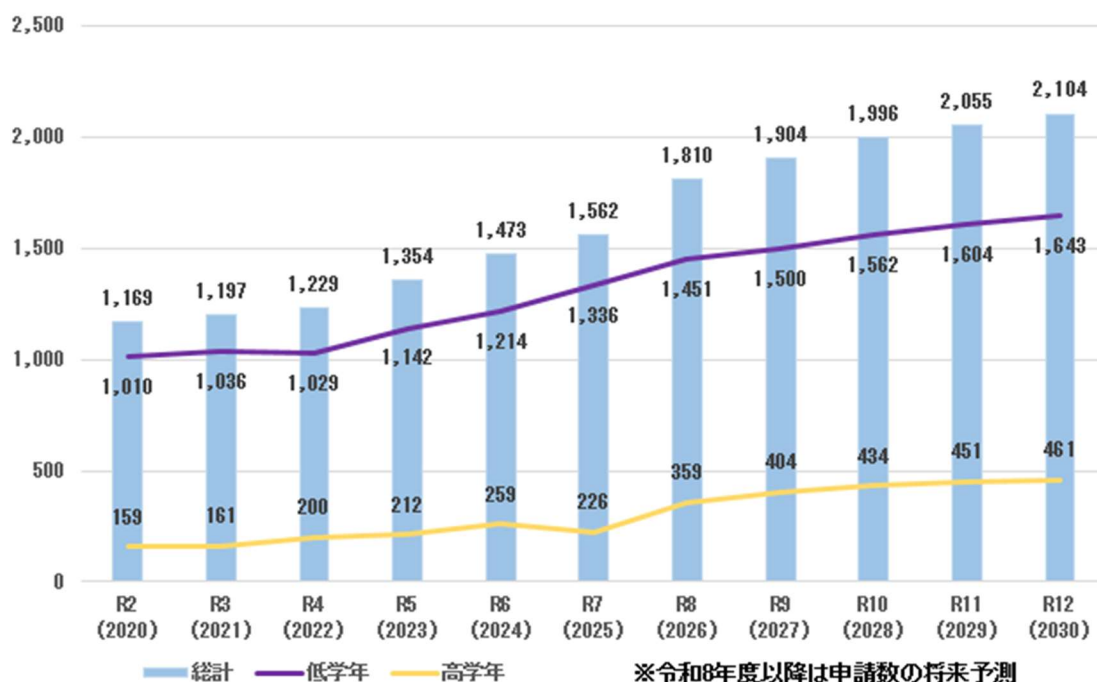
公設の留守家庭児童育成クラブの児童数は、令和2年度（2020年度）1,169人であったのが、年々増加しており令和7年度（2025年度）には、1,562人となり393人増加しています。

今後5年間も女性の社会進出による保護者の就業等により、対象児童数は増加傾向となっており令和12年度（2030年度）には2,104人となる見込みです。

■留守家庭児童育成クラブ（公設クラブ） 児童数将来予測

学校名	これまでの推移（人）												将来予測（人）											
	R2 (2020)		R3 (2021)		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)		R10 (2028)		R11 (2029)		R12 (2030)			
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
久代小	83	8	71	16	89	7	96	18	119	16	122	14	134	36	142	47	168	43	178	50	183	55		
加茂小	60	0	71	1	70	12	72	11	73	17	85	9	102	18	114	22	132	25	133	30	137	32		
川西小	120	24	109	27	107	20	111	27	135	27	136	37	142	43	121	57	125	54	110	54	110	44		
桜が丘小	66	25	77	12	70	20	81	15	82	13	95	1	102	24	122	22	115	28	120	27	118	34		
川西北小	74	13	99	11	94	17	102	15	101	23	119	10	142	23	141	25	142	32	143	35	153	31		
明峰小	97	4	94	7	98	23	112	16	120	24	138	3	166	33	169	45	175	54	171	60	162	61		
多田小	42	8	47	1	47	6	54	7	62	11	67	12	83	17	95	20	103	26	105	30	104	34		
多田東小	67	15	70	11	70	9	73	7	84	9	90	20	92	26	83	28	81	30	86	26	95	25		
緑台小	27	7	37	10	42	5	51	11	52	14	62	15	62	16	76	22	87	23	108	20	116	29		
陽明小	36	0	34	6	34	3	48	3	56	4	61	4	71	10	84	9	89	11	94	12	93	14		
清和台小	32	2	31	0	27	2	28	7	38	4	36	7	32	6	32	4	29	4	29	4	29	4		
清和台南小	42	14	41	9	36	13	48	17	44	23	49	18	47	22	49	19	45	21	46	22	51	22		
けやき坂小	83	1	81	2	68	5	64	9	47	18	51	20	41	21	36	17	32	16	31	15	31	12		
東谷小	51	19	48	25	45	20	67	15	55	24	62	22	54	34	54	32	52	27	48	27	50	27		
牧の台小	74	10	68	17	79	13	89	13	98	11	112	13	133	10	138	15	146	17	161	18	170	18		
北陵小	56	9	58	6	53	25	46	21	48	21	51	21	48	20	44	20	41	23	41	21	41	19		
合計	1,010	159	1,036	161	1,029	200	1,142	212	1,214	259	1,336	226	1,451	359	1,500	404	1,562	434	1,604	451	1,643	461		
総計	1,169		1,197		1,229		1,354		1,473		1,562		1,810		1,904		1,996		2,055		2,104			

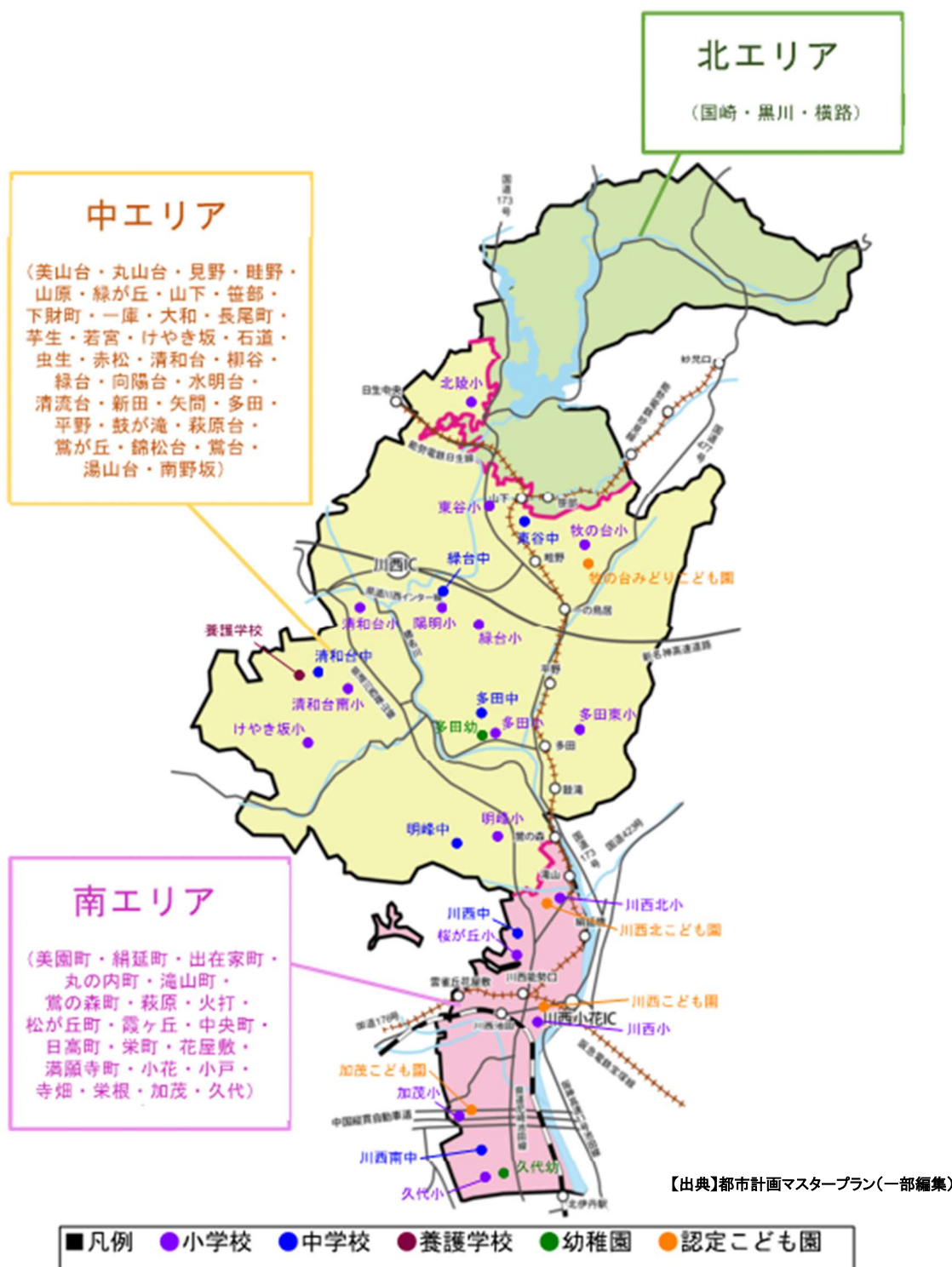
(人) 留守家庭児童育成クラブ（公設クラブ）児童数の将来予測



4-4 学校施設の配置状況

学校施設長寿命化計画の対象となる小学校 16 校、中学校 7 校、特別支援学校 1 校、幼稚園 2 園、認定こども園 4 園の市内の配置状況は以下のとおりです。

中エリアには、小学校 11 校、中学校 5 校、特別支援学校が 1 校、幼稚園 1 園、認定こども園 1 園が、南エリアには、小学校 5 校、中学校 2 校、幼稚園 1 園、認定こども園 3 園が配置されています。



4-5 学校施設関連経費の推移

本市の学校施設関連経費の推移は、下表のとおりです。平成26・27年度（2014・2015年度）に川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業を実施後一度経費は減少しましたが、平成29年度（2017年度）に川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業により施設整備費が大きく増加しています。その後再び経費は減少しましたが、令和3年度（2021年度）は川西市立小中学校大規模改修工事、令和4年度（2022年度）は中学校給食センター整備工事により施設整備費が大きく増加しています。維持修繕費と光熱水費・委託費を含めた学校施設関連経費は、過去10年間の平均が約21.4億円となっています。

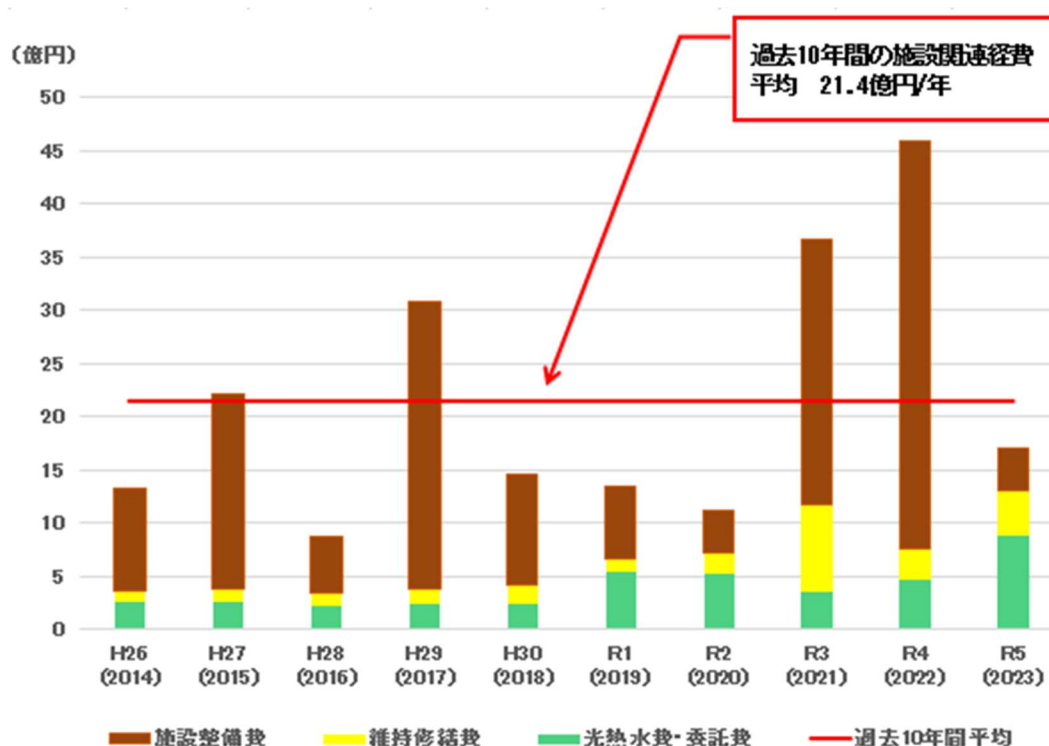
【図表 学校施設関連経費実績】

（単位：千円）

経費内訳	年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	過去10年 平均
施設整備費		962,164	1,828,721	526,753	2,688,893	1,034,603	693,175	406,073	2,495,093	3,821,437	404,066	1,486,098
維持修繕費		108,110	123,645	115,599	143,070	177,322	119,619	190,409	812,152	299,381	411,903	250,121
光熱水費・委託費		267,687	264,335	228,308	245,316	248,768	540,632	533,869	357,109	467,220	894,486	404,773
合計		1,337,961	2,216,701	870,660	3,077,279	1,460,693	1,353,426	1,130,351	3,664,354	4,588,038	1,710,455	2,140,992

※四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

【図表 学校施設関連経費実績グラフ】

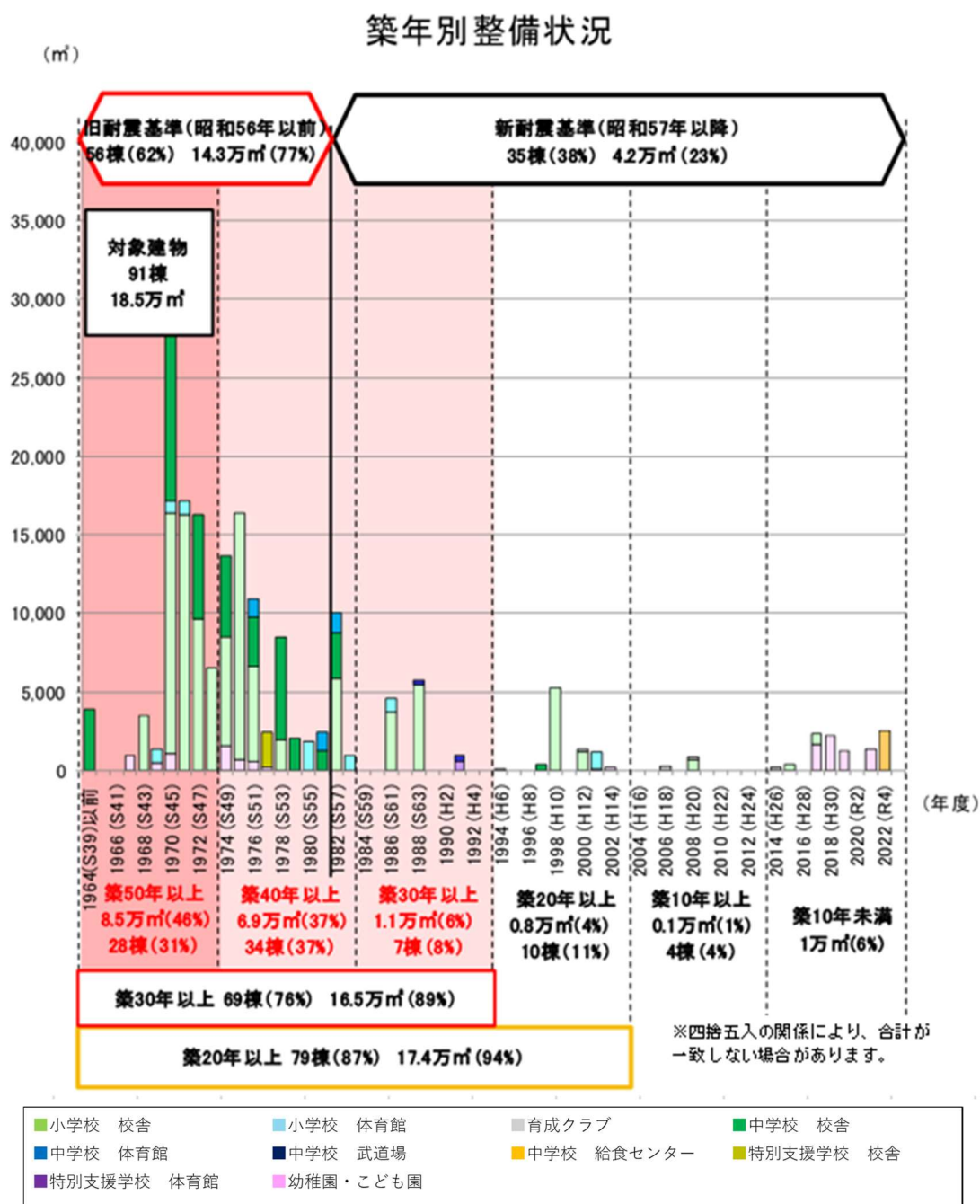


4-6 学校施設の保有量

本計画では対象の学校施設について、改築や改修を一体的に実施することが想定される「棟」をまとめて1つの建物として整理しています。

令和6年度（2024年度）時点で小学校17校（（旧）加茂小学校体育館を含む。）、中学校8校（中学校給食センターを含む。）、養護学校1校、幼稚園8園、認定こども園4園、留守家庭児童育成クラブ室専用棟5室で、計91棟の施設を保有しており、総延床面積は18.5万㎡となっています。これは、本市の公共施設の総延床面積の40%以上を占めています。

学校施設は特に昭和40（1965）年代から50（1975）年代に集中的に整備され、築40年以上経過する施設が15.4万㎡で、学校施設の83%を占めており老朽化が進んでいる状況となっています。



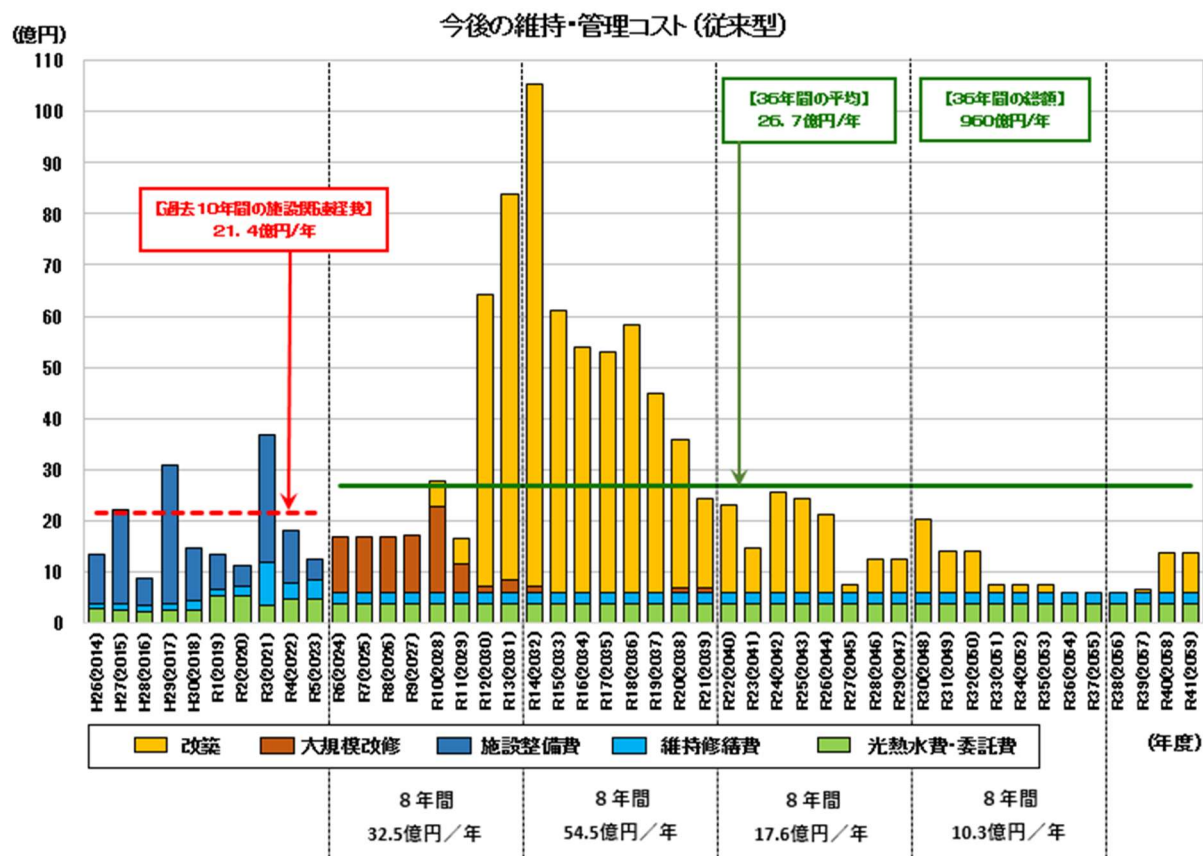
4-7 今後の維持・更新コスト（従来方式）

学校施設関連経費について、築後30年程度で大規模改修を行い、築後60年で改築する従来の考え方で学校施設を維持管理し続けた場合に必要となる維持・更新コストの試算を行いました。

令和6年度（2024年度）から36年間で必要となる維持・更新コストの総額は960億円となり、年平均26.7億円となっています。これは直近10年間の学校施設関連経費の年平均21.4億円よりも高い水準となっています。その中でも、令和12年度（2030年度）から令和21年度（2039年度）の10年間の学校施設関連経費は、改築が集中するため年平均58.4億円となり、直近10年間の学校施設関連経費の約2.7倍のコストがかかる見込みとなっています。近年の厳しい財政状況を踏まえると、従来の考え方に基づく学校施設の維持管理が極めて困難であり、対応策の検討が必要です。

■今後の維持・更新コスト（従来型）試算条件

項目	内容	周期	改修期間	単価
改築	施設の建替えに要する費用	60年	3年	410,000円/㎡
大規模改修	不具合発生後に行う経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	30年	1年	210,000円/㎡
部位改修	劣化が著しい部位ごとに行う改修	今後10年以内	1年	部位ごとに改築単価に対する割合を設定
維持修繕費	維持修繕に要する費用	毎年		過去10年間実績平均額
光熱水費・委託費	光熱水費や維持管理に係る委託費用	毎年		過去10年間実績平均額
施設整備費 (修繕維持費含む)	直近5年間の施設整備費・維持修繕費の実績			



4-8 学校施設の老朽化状況の実態

学校施設の老朽化状況を把握し、今後の改修方針等を検討するため「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）に基づき、構造躯体の健全性及び主要構造部の劣化状況の評価を行います。

(1) 構造躯体の健全性及び長寿命化の判定

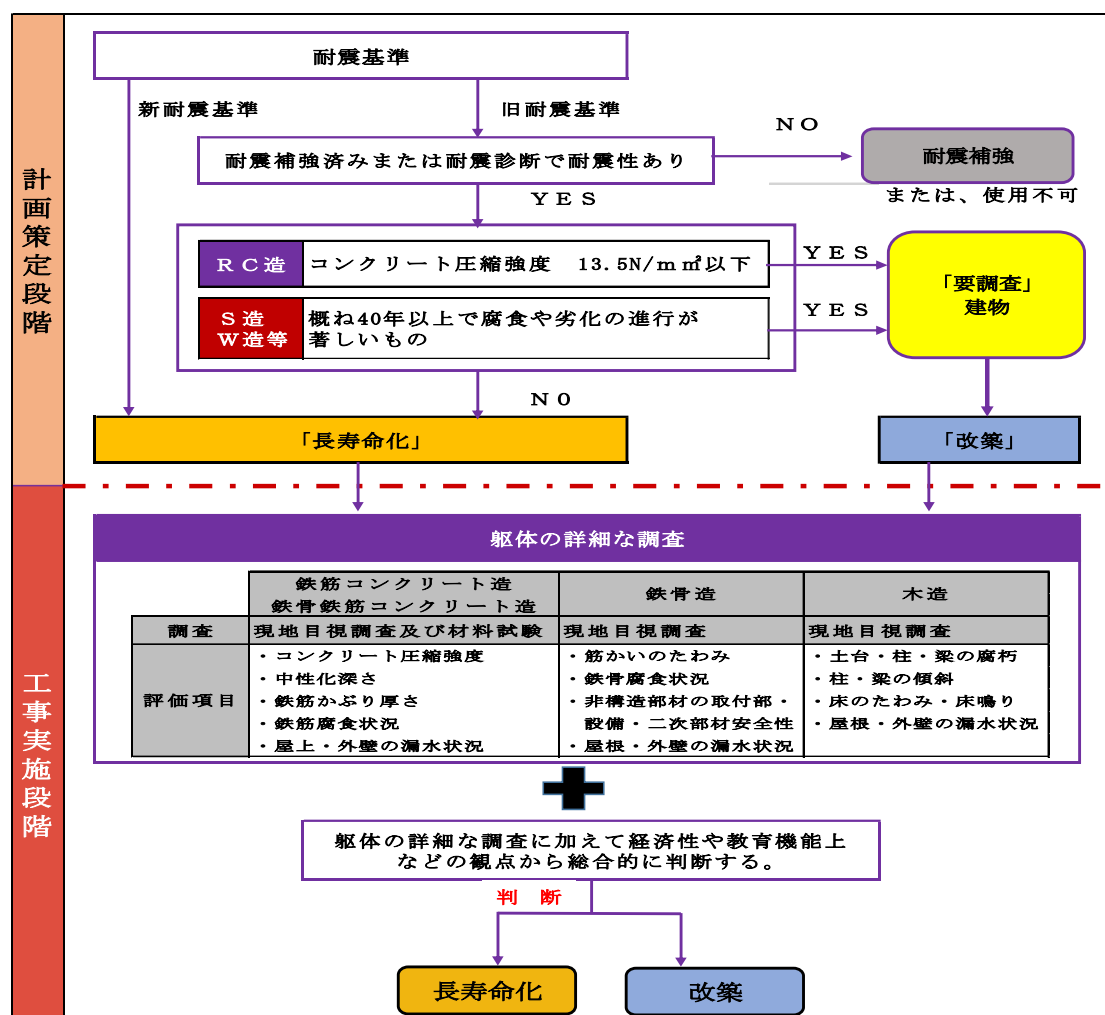
長期間にわたり建物を使用するには、構造躯体が健全でなければ必要な安全性は確保できません。耐震診断時の調査資料を基に、建物の築年数やコンクリート圧縮強度等を用いて、長期間の建物使用の可否について、構造躯体の健全性を評価します。

調査資料等から、下表「長寿命化判定フロー」に基づき判定した結果、計画対象建物 91 棟のうち 89 棟が長期間にわたって使用できるものとして「長寿命化」、他 2 棟については「要調査」となりました。

「要調査」と判定した建物は、日常使用や耐震性能に問題があるものではなく、今後必要に応じて調査を実施することとします。

なお、工事実施段階では、施設ごとの構造躯体の詳細な調査（コンクリート圧縮強度や中性化深さ等）を行い、最終的な改修方針等を判断する必要があります。

【図表 長寿命化判定フロー】



【出典】文部科学省 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

(2) 主要構造部の劣化状況の把握

建物の主要構造部の劣化状況を把握するため、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）を参考に、「躯体」、「屋根・屋上」、「外壁」については、専門知識を有する技術者による現地調査を実施し目視状況により、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備」については全面的な改修からの経過年数を基本に、下表「評価基準」に基づきA、B、C、Dの4段階で評価します（既に廃止している施設等については対象外）。

各部位の劣化状況の評価をした結果、「内部仕上げ」についてはD、「電気設備」、「機械設備」についてはCの判定割合が高く、「躯体」、「屋根・屋上」、「外壁」と比べて劣化が進行しています。

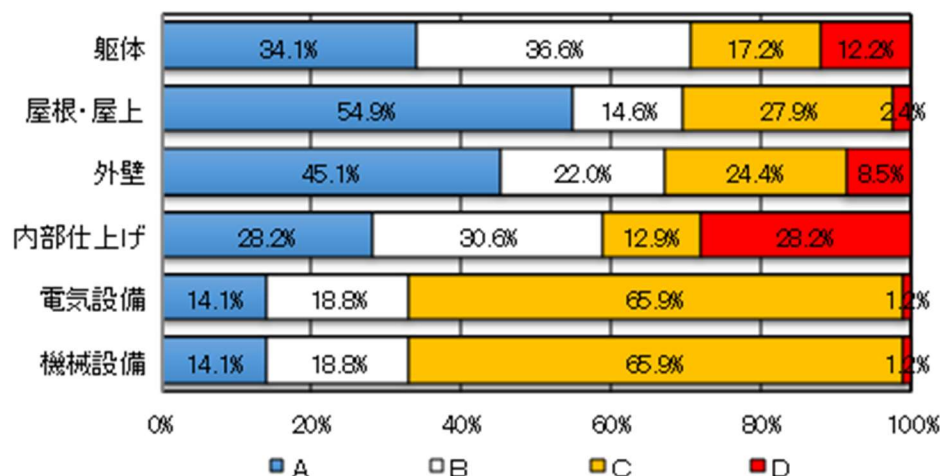
また、築年数が古い建物になるほどC・D判定が増加する傾向があり、築40年未満の建物でも大規模改修を実施していないものについては、C・D判定となっている部位が見られます。

【図表 評価基準】

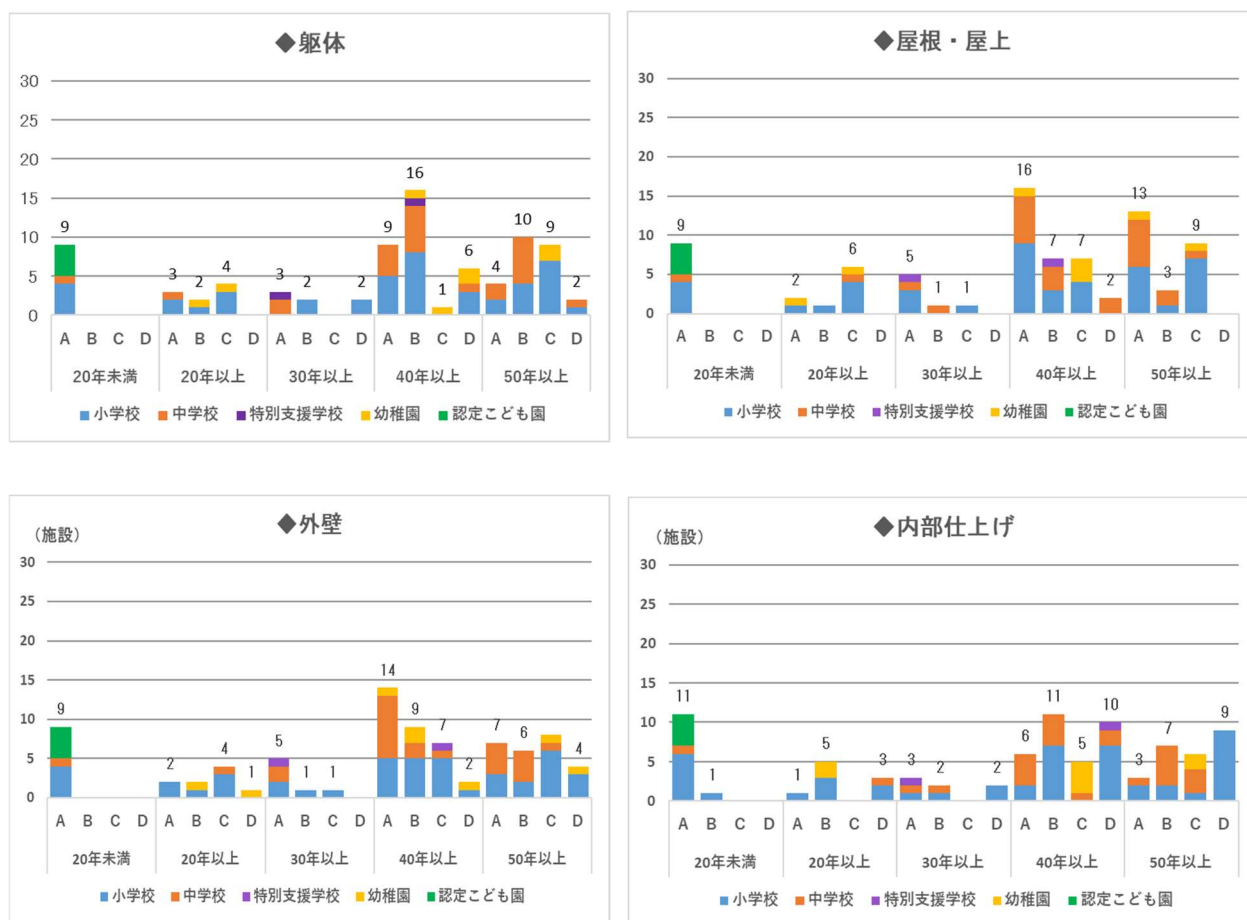
評価基準			
【躯体、屋根・屋上、外壁】 ○目視状況による評価		【内部仕上げ、電気設備、機械設備】 ○経過年数による評価	
評価	基準	評価	基準
良好	A 概ね良好	良好	A 20年未満
	B 部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)	B 20年以上～40年未満	
	C 広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)	C 40年以上～60年未満	
劣化	D 早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)など	D 60年以上	

【図表 評価結果】

劣化状況の評価結果



【図表 部位別評価結果】



(3) 健全度の算定

主要構造部の劣化状況の評価結果に基づき、100点満点に換算したものを「健全度」と定義します。この健全度を用いて今後の改修等の優先順位づけを行い、改修計画等に活用します。部位ごとの評価点と重要度係数、健全度の算定方法を下表のとおり定め、健全度を100点満点で算定します。

健全度算定の結果、大規模改修工事により70点以上の建物が62.4%となっていますが、50点未満の建物も10.6%あり、健全度の低い建物から優先的に改修等を行う必要があります。

【図表 評価点及び重要度係数】

評価点		重要度	部位の重要度の判断基準	重要度係数
A	100	大	計画保全すべき部位 (①躯体/②屋根・屋上/③外壁)	1.00
B	70	中	計画保全が望ましい部位 (⑤受変電設備/⑦空調設備)	0.50
C	40	小	事後保全で構わない部位 (④内部仕上げ/⑥⑧その他電気・機械設備)	0.25
D	10			

【図表 健全度算定配点表】

評価対象の部位		満点(当初)	重要度係数	満点(係数反映後)
建築	① 躯体	100 点	1.00	100 点
	② 屋根・屋上	100 点	1.00	100 点
	③ 外壁	100 点	1.00	100 点
	④ 内部仕上げ	100 点	0.25	25 点
設備	⑤ 受変電	100 点	0.50	50 点
	⑥ その他電気	100 点	0.25	25 点
	⑦ 空調	100 点	0.50	50 点
	⑧ その他機械	100 点	0.25	25 点
計				475 点

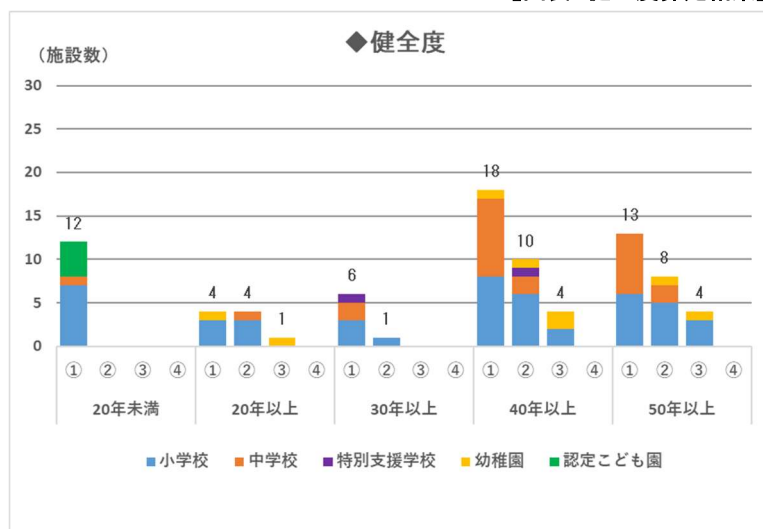
$$\text{◎ 健全度} = \frac{\text{総得点（各部位の評価点} \times \text{各部位の重要度係数）}}{475} \times 100$$

●健全度は、数値が多いほど健全で、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示します。

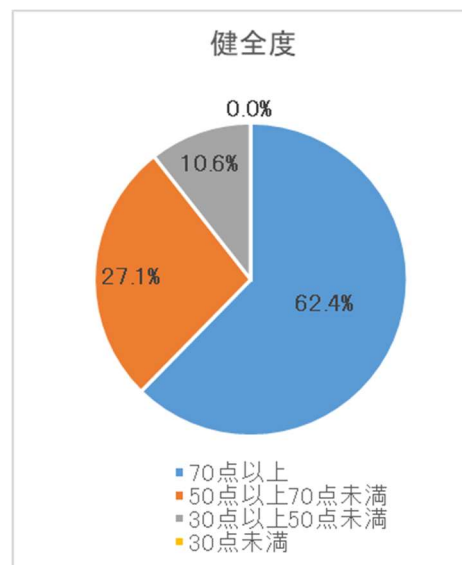
●475 点を 100 点満点に換算するため、満点（475 点）に対する得点の割合を算出した後、100 点を乗じています。

●分母の 475 点はあくまで最大値です。劣化状況調査や 12 条点検（①+②+③=300 点）を実施していない施設や受変電設備（⑤=50 点）や空調設備（⑦=50 点）がない施設については、分母の 475 点からそれぞれ減点します。

【図表 健全度算定結果】



① 70 点以上 ② 50 点以上 70 点未満 ③ 30 点以上 50 点未満 ④ 30 点未満



第5章 学校施設整備の基本的な方針

第5章 学校施設整備の基本的な方針

5-1 学校施設長寿命化計画の基本方針

本計画の上位計画となる「公共施設等総合管理計画」の基本目標や基本方針、施設類型別方針を受け継ぎ、第4章「4-1 学校施設の目指すべき姿」を踏まえ、長寿命化計画の基本方針を次のとおり定めます。

<方針1> 予防保全による長寿命化の推進

- 学校施設の安全性を長期にわたって確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図るため、従来の「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ可能な範囲で転換し、長寿命化改修の整備手法を取り入れることにより、長寿命化を推進します。
- 学校施設の長寿命化改修にあたっては、財政状況を踏まえて、教育環境の質的向上や地域の防災拠点としての機能維持など長期的な社会ニーズの変化に柔軟に対応可能で、将来容易に機能の転用などが図れる手法等を検討します。また、ライフサイクルコストを考慮し総合的なコスト削減に向けた改修計画を検討します。
- 幼稚園や留守家庭児童育成クラブについては、「川西市こども・若者未来計画」に基づき、安全・安心で快適な教育環境が提供できるよう必要な改修等を行います。

<方針2> 施設総量・配置の適正化

- 学校施設の長寿命化改修時や改築時には、今後の児童・生徒数の減少に応じて減築する等規模縮減を図ることや、地域に必要な機能配置など他施設との複合化を検討します。
- 幼稚園については、「川西市こども・若者未来計画」との整合を図りながら、今後のあり方について検討します。
- 留守家庭児童育成クラブについては、今後の児童・生徒数の減少に応じて発生する余裕教室の活用を基本とした環境整備を検討します。

<方針3> 施設管理・運営の適正化

- 学校施設の整備や維持管理・運営については、効果的・効率的な市民サービスの提供とライフサイクルコストの縮減など財政負担の軽減を図るため、PPP⁴・PFI⁵など民間活力の導入を検討します。
- 「予防保全型」の管理を効果的に推進するため、定期的な点検・調査等を実施し、維持保全に必要なデータの管理方法を定め、工事改修履歴の作成など、保全に係る情報整理を行います。

⁴ PPP：Public Private Partnership の略。民間資金やノウハウを生かして行政と民間が相互に連携してサービスを提供したり、協働して課題を解決することであり、官民連携ともいう。

⁵ PFI：Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のこと。

5-2 学校施設の長寿命化の推進

(1) 長寿命化の推進

長寿命化とは、建物を将来にわたって長く使い続けるため、使用年数を延ばし有効利用する考え方で、以下の方法で推進します。

① 予防保全型管理への転換

老朽化による不具合や故障が生じた後で修繕等を行う事後保全型管理から、定期点検の結果、予想される不具合に対して事前に対処し、建物の安全確保（事故防止）や機能維持（劣化防止）を図り、使用時の故障などを未然に防ぐ予防保全型管理へ転換し、計画的な保全を行います。

② 長寿命化改修の実施

長寿命化改修では、予防保全的に内外装や設備等を良好な状態に戻す機能回復工事に加え、下表のとおり躯体の健全性を確保するための耐久性向上や施設の機能及び性能を、その時点で学校に求められている水準まで引き上げる改修を行います。

建物の耐久力の向上

- 構造躯体の経年劣化を回復するもの（コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策等）
- 耐久性に優れた仕上げ材へ取り替えるもの（劣化に強い塗装・防水材等の使用）
- 維持管理や設備更新の容易性を確保するもの
- 水道、電気、ガス管等のライフラインの更新

建物機能や性能の向上

- 安全・安心な施設環境を確保するもの
 - ・耐震対策（非構造部材を含む） ・防災機能の強化 ・事故防止・防犯対策 など
- 教育環境の質的向上を図るもの
 - ・近年の多様な学習内容・学習形態への対応 ・バリアフリー化
 - ・今後の学校教育や情報化の進展に対応可能な柔軟な計画 ・木材の活用 など
 - ・省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用
- 地域コミュニティの拠点形成を図るもの
 - ・防災機能の強化 ・バリアフリー化 ・地域住民の利用を考慮した教室等の配置の変更 など

【出典】学校施設の長寿命化改修の手引き（文部科学省）

5-3 学校施設の規模・配置計画等の方針

よりよい教育を推進するため、次の検討実施条件のいずれかを満たす場合、今後の児童数の推移も考慮した上で、学校の規模や配置の適正化に向け、学校のあり方について検討を進めます。

ただし、中学校については、現在適正なバランスで配置されているため、原則現状を維持します。

幼稚園、留守家庭児童育成クラブ室については、「川西市こども・若者未来計画」に基づき、児童数の推移等を踏まえつつ、今後のあり方について検討を進めます。

(1) 検討実施条件

- ①「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（文部科学省）に規定する学校規模の標準を下回る場合の対応の目安を参考に、学校、保護者、地域の要望等により対応が必要と判断した場合
- ②建物の改築（建替え）を検討する時期が来た場合

(2) 検討実施体制等

- ①川西市教育委員会と市長部局が連携し、協議会などを設置
- ②保護者や地域住民と丁寧な対話を行いながら、まちづくりの視点を含めて検討

5-4 改修等の基本方針

(1) 長寿命化改修の方針

中長期的な維持・更新等に係る財政負担の軽減、平準化を実現するため、適切な時期に改修を行えるよう、築年数に応じた長寿命化改修の方針を設定します。

ただし、築後40年経過した建物や、老朽化が著しい建物については、長寿命化改修を行うことによりかえって財政負担が増加する可能性があることから、原則長寿命化改修を行わず、財政状況や劣化状況を考慮し必要な改修を行います。

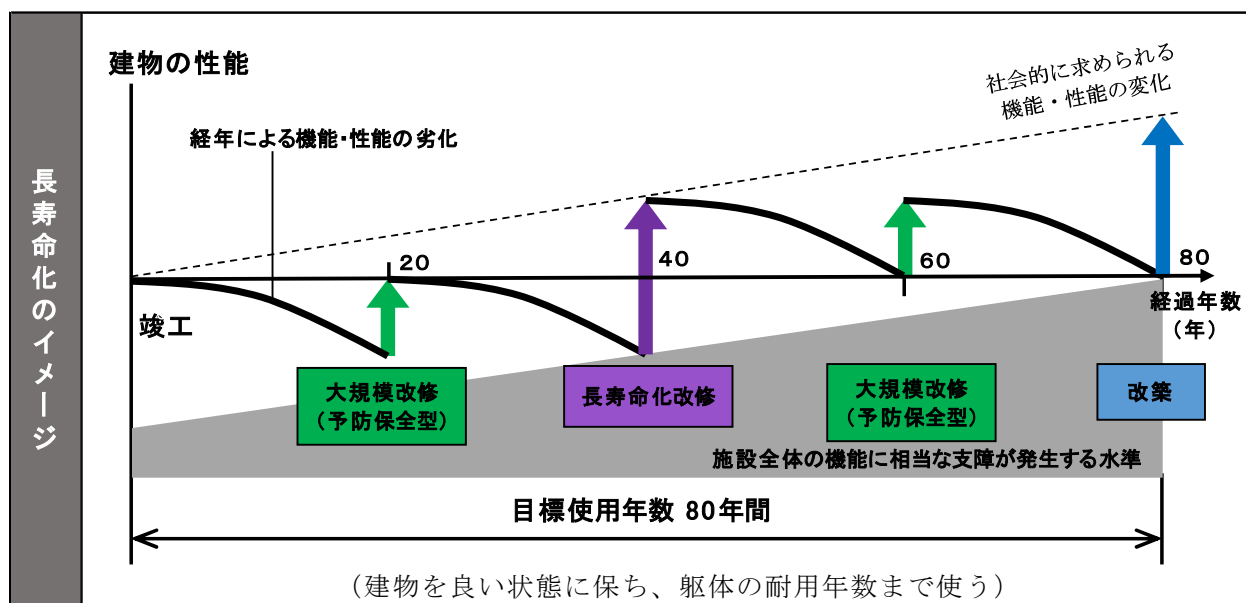
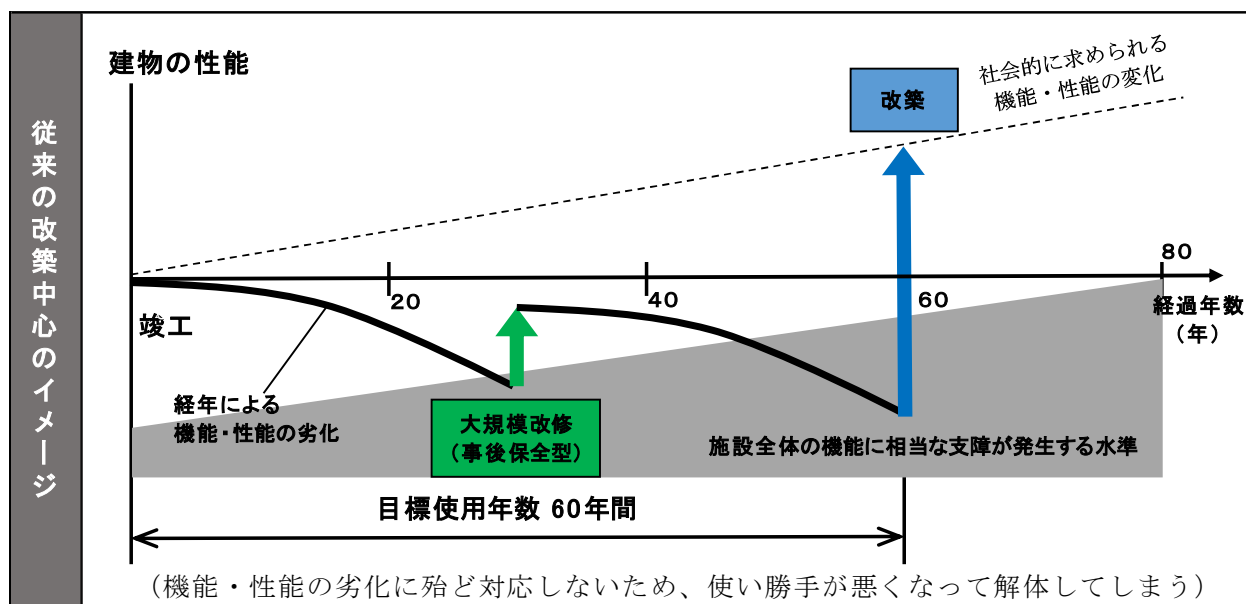
(2) 目標使用年数、改修周期の設定

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（文部科学省）では、目標使用年数について、「建築物の耐久計画に関する考え方」（社団法人日本建築学会）の建築物全体の望ましい目標耐用年数を参考に、適正な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能であるとされています。

本計画においても、「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（文部科学省）を参考に、目標使用年数、改修周期を原則次のとおり設定し、適正な維持管理、長寿命化改修等を行います。ただし、劣化等が著しい建築物については、目標使用年数及び改修周期を個別に判断します。

目標使用年数	大規模改修の周期	長寿命化改修の周期
築後80年	築後20年/60年	築後40年

【改築中心から長寿命化への転換イメージ】

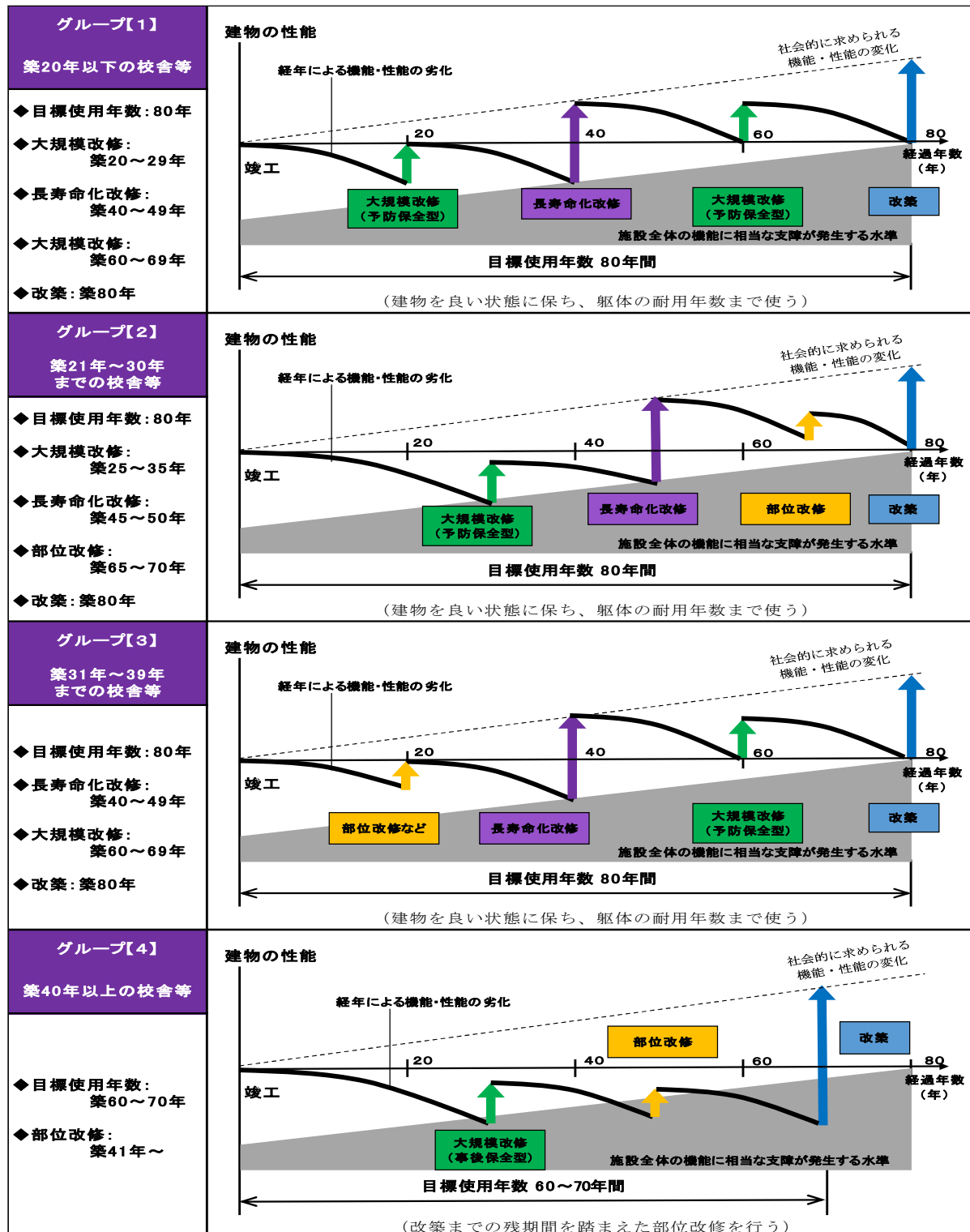


長寿命化改修	
大規模改修	
経年劣化による損耗、機能低下に対する機能回復工事	経年劣化による機能回復工事に加え、社会的要求に対応するための機能向上工事
・屋上防水改修 ・外壁改修 ・内装改修 ・設備機器改修 ・劣化の著しい部位の修繕 ・故障・不具合修繕	・コンクリート中性化対策・鉄筋の腐食対策 ・ライフラインの更新 ・耐久性に優れた仕上げ材への取り換え など
・多様な学習形態への対応など	

(3) 築年数に応じた改修パターンの設定

今後一斉に迎える改築等に係る財政負担の軽減、平準化を実現するには、効果的・効率的に学校施設を整備する必要があります。適切な時期に改修が行えるよう、築年数に応じて次のとおり分類し、改修パターンを設定します。なお、各施設の劣化状況に基づき算定した健全度やこれまでの改修履歴等も考慮した上で、改修の優先順位づけや改修パターンを決定します。

【図表 改修パターン】



※部位改修とは、屋上や外壁、給排水管、空調などの部位ごとに、全面的な改修や修繕を実施することです。

5-5 学校施設の整備水準等

今後の改修にあたっては、ライフサイクルコストの削減やエネルギー効率の向上、環境負荷の低減等の観点を取り入れて、下記の考え方で耐久性の向上を図っていきます。

長寿命化改修では、施設を長期間使用できるようにするため、耐久性の向上に加え、改修時の社会的要請等に対応するため機能・性能の向上を図ります。

大規模改修は経年による劣化や低下した機能の原状回復を主目的とし、施設の目標使用年数や劣化状況を考慮して改修内容を決定します。

部位	耐久性の向上策
屋根 屋上	屋根・屋上は、躯体や建物内部への漏水を防止し建物の劣化を抑えるために、防水処理を全面的に実施します。防水材の材料は、今後の使用年数を考慮し、防水工法の中から最も費用対効果の高いものを選定します。
外壁 内部仕上	外壁や内部仕上は、ひび割れ、浮き及びはく落等の重度な劣化を未然に防止するため、壁面材で部分的又は全面的に被覆し、躯体の劣化の進行を遅らせます。壁面材の材料は、塗膜仕上、モルタル仕上及びコンクリート打放し仕上等の中から、最も費用対効果の高いものを選定します。
電気設備 機械設備	設備機器の老朽化対策では、日常点検、消耗部品の定期交換によって故障を未然に防ぐとともに、必要に応じて物理的耐用年数の長い機器を選定します。また、設備配管の老朽化対策では、洗浄工法、更正工法及び更新工法等、今後の使用年数を考慮し、最も費用対効果の高い工法を選定します。

5-6 維持管理の項目・手法等

学校施設の老朽化や、故障・不具合の発生頻度は、それぞれの立地条件や施設の使われ方によって異なります。施設の機能を維持し長期間にわたって有効に活用するためには、日常的、定期的な点検により、施設の劣化状況を把握することが重要です。学校施設における主な点検・調査には、法令で義務付けられている建築基準法第12条に基づく点検や設備機器の定期点検と日常の自主点検があります。これらの点検・調査を活用することで、施設の劣化状況を的確に把握します。

(1) 法定点検

建築基準法第12条により、建築物の構造等については3年に一度、建築設備、防火設備については毎年、有資格者が損傷・腐食その他の劣化状況を点検することが定められています。このほかにも消防法、電気事業法、水道法等に基づき各設備の点検を行います。

(2) 自主点検

自主点検は、点検者に資格等の制限はなく日常の利用等による点検を言い、本市では施設管理者等が施設設備の利用などを通して、異常・劣化を目視等で調査することとしています。また、施設管理者等では点検が困難な設備等については専門業者へ委託します。

5-7 計画の継続的運用方針

(1) 情報基盤の整備と活用

本計画の運用にあたり「予防保全型」の管理を効果的に推進するため、固定資産台帳や学校施設台帳等を活用し、学校施設の基本情報、光熱水費などの維持管理費、工事履歴や点検情報を一元化したデータとして蓄積する等の管理方法を検討するとともに情報整理を行います。

(2) 推進体制の整備とフォローアップ

学校施設長寿命化計画の推進にあたっては、庁内においては、公共施設等を一元的にマネジメントする組織（都市政策部施設マネジメント課：組織名は令和7年度（2025年度）現在）と教育委員会が中心となって取り組みます。

また、庁内会議等を適宜開催するとともに、財政部局や関連部署と連携・調整を図りつつ、定期的な情報共有と計画の進捗管理を行います。

加えて、定期的に計画の進捗状況や目標達成状況を正確に把握し、定期点検・法定点検から得られる施設の老朽化に関する状況・評価も同時に考慮し、適宜計画内容の見直しを行います。

5-8 長寿命化計画のコストの見通し・効果

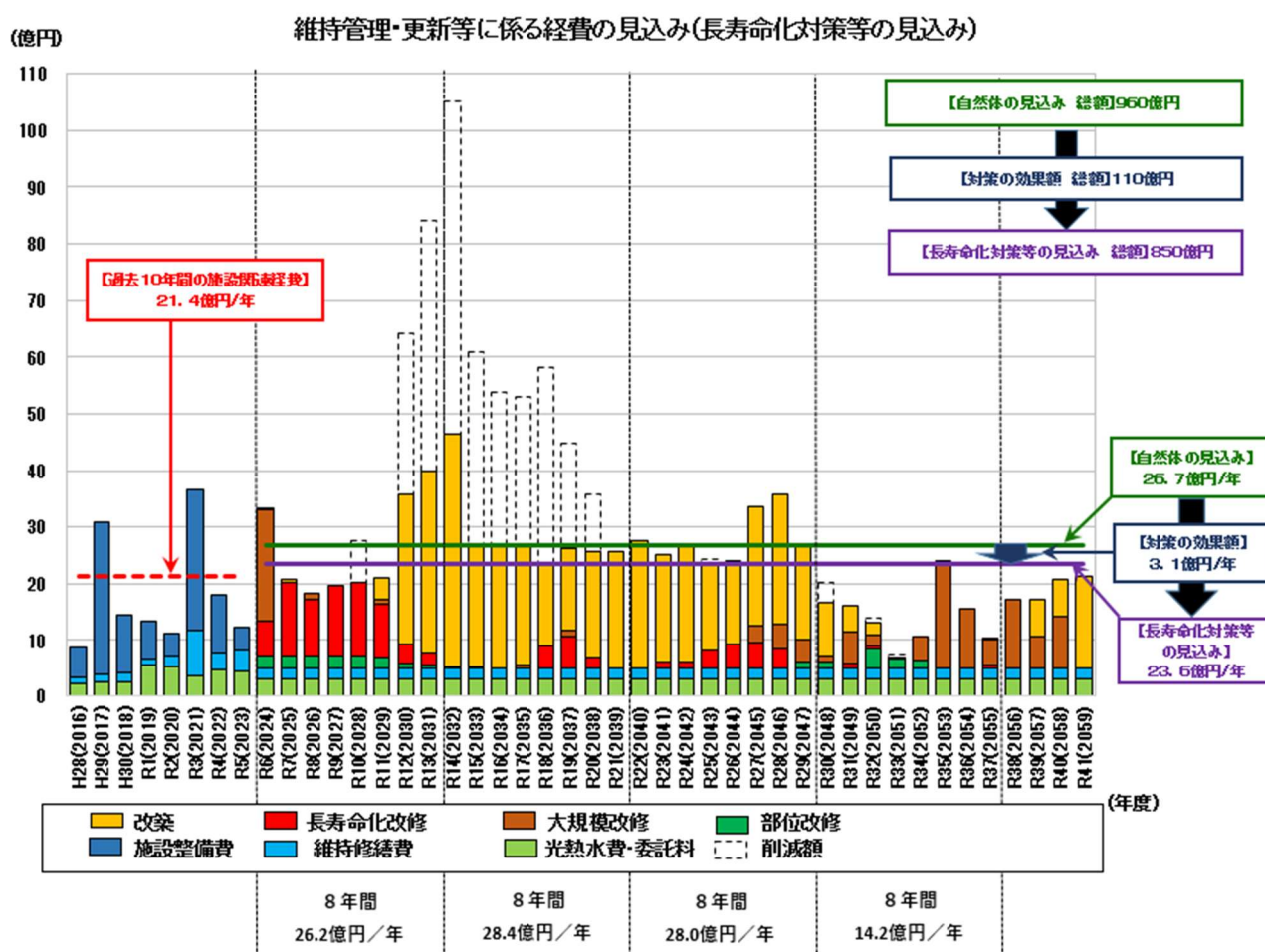
(1) 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

本計画により、計画的に長寿命化等を推進し財政負担の平準化を図った場合の今後の維持・更新コストを、次ページの条件により試算しました。

令和6年度（2024年度）から36年間で必要となる維持・更新コストの総額は850億円（23.6億円/年）となり、築後60年で改築する従来の考え方で学校施設を維持管理し続けた場合の960億円（26.7億円/年）（P22参照）と比較して110億円（3.1億円/年）の経費削減となります。

ただし、令和12年度（2030年度）から令和14年度（2032年度）、令和27年度（2045年度）から令和28年度（2046年度）については、過去10年間の学校施設関連経費を大きく超過するため、PPP・PFIの導入等更なる対応策の検討が必要です。

また、継続的な学校施設の維持管理や改修等を行うには、財政支出面でも大きな負担となるため、国庫補助を活用し、実質の地方負担分を軽減することが必要です。



■今後の維持・更新コスト（長寿命化型）試算条件

項目	内容	周期	改修期間	単価
改築	施設の建替えに要する費用	80年	3年	410,000円/㎡
大規模改修 （予防保全型）	不具合が軽微な段階から計画的に行う大規模改修工事	20.60年	1年	143,000円/㎡
長寿命化改修	機能回復工事に加え、耐久性を高め、社会的要求に対応するための機能向上工事	40年	2年	246,000円/㎡
部位改修	部位ごとに行う改修	65年	1年	部位ごとに改築単価に対する割合を設定
維持修繕費	維持修繕に要する費用	毎年	過去10年間実績平均額	
光熱水費・委託費	光熱水費や維持管理に係る委託費用	毎年	過去10年間実績平均額	
施設整備費 （修繕維持費含む）	直近5年間の施設整備費・維持修繕費の実績			

※上表の改修の周期は標準的な目安であり、5-4（3）築年数に応じた改修パターンの設定（P31 参照）により、建物ごとに改修周期を設定し試算しています。

(2) 長寿命化推進の効果

長寿命化を行うことで、以下のような効果が期待できます。

資産の有効活用	環境への貢献
● 建物を長く有効に使い続けることができる。	● 建替えに比べ廃棄物を減少できる。
財政面への貢献	最適化に向けた時間の確保
● 建替えに比べ工事費の縮減や工期の短縮ができる。 ● 長期スパンでの建替費を軽減できる。 ● 財政負担の平準化ができる。	● 建替時期を先に延ばせることで、その時点での人口動態や財政状況、地域の実情に応じた施設のあり方を検討できる。

第6章 施設評価（実施手順）

第6章 施設評価（実施手順）

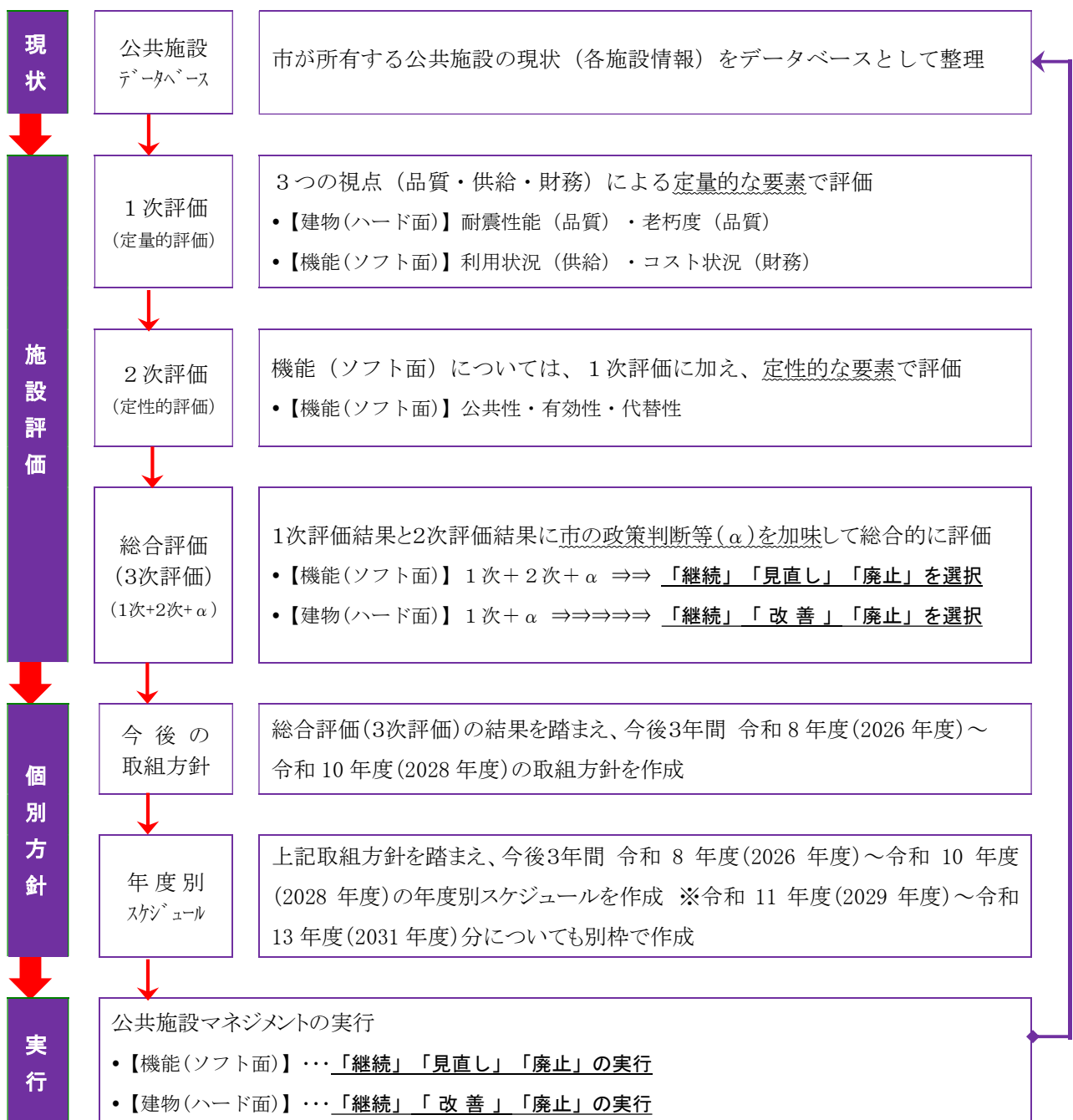
6-1 施設評価のフロー

【出典】川西市公共施設データベース

公共施設等総合管理計画の第5章「5-3 施設評価に関する方針」に基づき、施設の定量的な要素（1.耐震性能／2.老朽度／3.利用状況／4.コスト状況）を基に1次評価を実施し、次に定性的な要素（将来的な市民ニーズや代替施設の有無など）を勘案して2次評価を行います。最後に市の政策判断等を加味しつつ、「建物」と「機能」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課とのヒアリング等を経て総合評価を最終決定します。

なお、施設評価については、個別施設計画の改定時期を目安として適宜実施します。

【図表 施設評価とその後の流れ】



6-2 1次評価

【出典】川西市公共施設データベース

1次評価では、施設の定量的な要素（1.耐震性能／2.老朽度／3.利用状況／4.コスト状況）について分析を行い、下表①～⑧の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

(1) 評価項目と評価指標

施設が持つハード面（品質）とソフト面（供給・財務）の3つの視点ごとに、評価項目と評価指標を設定します。

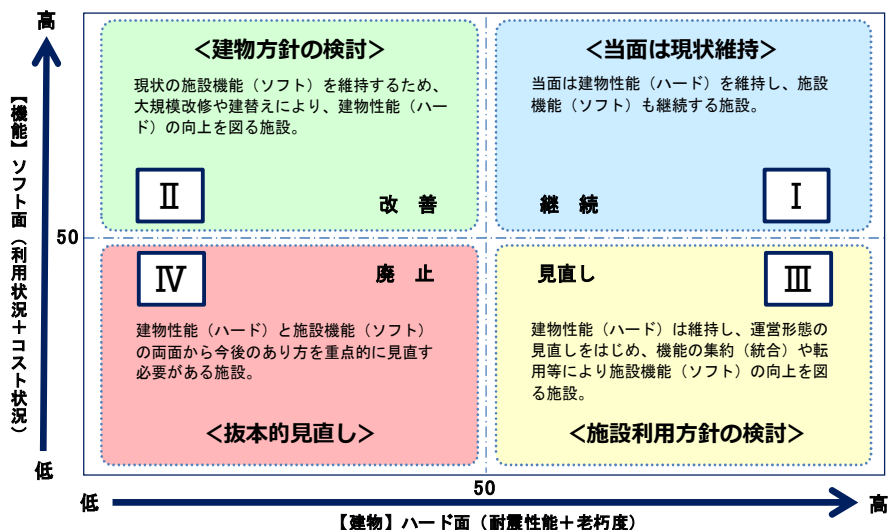
【図表 評価項目と評価指標】

評価項目		評価指標	算出方法
ハード面	品質	①耐震化率	対象施設における耐震補強の実施割合
		②築年数	建築後の経過年数
	老朽度	③劣化状況（建築）	主に建築基準法第12条に基づく定期点検結果
		④劣化状況（設備）	主に全面改修年度からの経過年数
ソフト面	供給	⑤稼働率等	a 利用コマ数÷年間利用可能コマ数(=年間稼働率) b 貸出冊数÷蔵書冊数(=年間蔵書回転率) c 在籍者数÷定員数(=年間在籍率) d 入居戸数÷管理戸数(=入居率) e 利用者(件)数÷年間開館日数(=1日当たり利用者(件)数) f 延床面積÷児童(生徒)数(=児童(生徒)1人当たり床面積)
	財務	⑥床面積当たりコスト	支出合計(円)÷床面積(m ²)
		⑦利用者当たりコスト	支出合計(円)÷利用者数(人)
		⑧人口当たりコスト	支出合計(円)÷人口(人)

(2) 「建物（ハード面）」と「機能（ソフト面）」による2軸評価

下図に示すように、横軸に建物性能（ハード面）、縦軸に施設機能（ソフト面）を設定した2軸分析により、各施設をⅠ～Ⅳに分類します。

【図表 2軸分析評価のイメージ】



6-3 2次評価

【出典】川西市公共施設データベース

2次評価では、量や数値では判断できない定性的な要素（公共性・有効性・代替性・転用可能性）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 2次評価(機能)の評価指標】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられている施設か？	法律の要請により必置かどうか？
有効性	②	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？	稼働率等が高いかどうか？
	③	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、稼働率等の増加が見込まれるかどうか？
	④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？	市域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか？
代替性	⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替できるかどうか？
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

【図表 2次評価(機能)の評価指標(学校)】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	—	—
有効性	②	学校の規模（学級数）はどうか？	学校の規模（学級数）の大きさはどうか？
	③	今後の学校規模（学級数）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、学校規模（学級数）の増加が見込まれるかどうか？
転用可能性	④	教室数と学級数の状況はどうか？	普通教室数が学級数を上回っているかどうか？
	⑤	建物の一部を機能移転できないか？	建物の一部を利用圏域内にある公共施設や民間施設等と複合化できないか？
代替性	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

※評価指標①については、学校が法律による設置義務がある施設であるため評価対象外とします。

※評価指標②については、学校教育法及び「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」（文部科学省）の内容に基づき、学校規模の標準を小・中学校とも12学級以上18学級以下と設定し評価します。

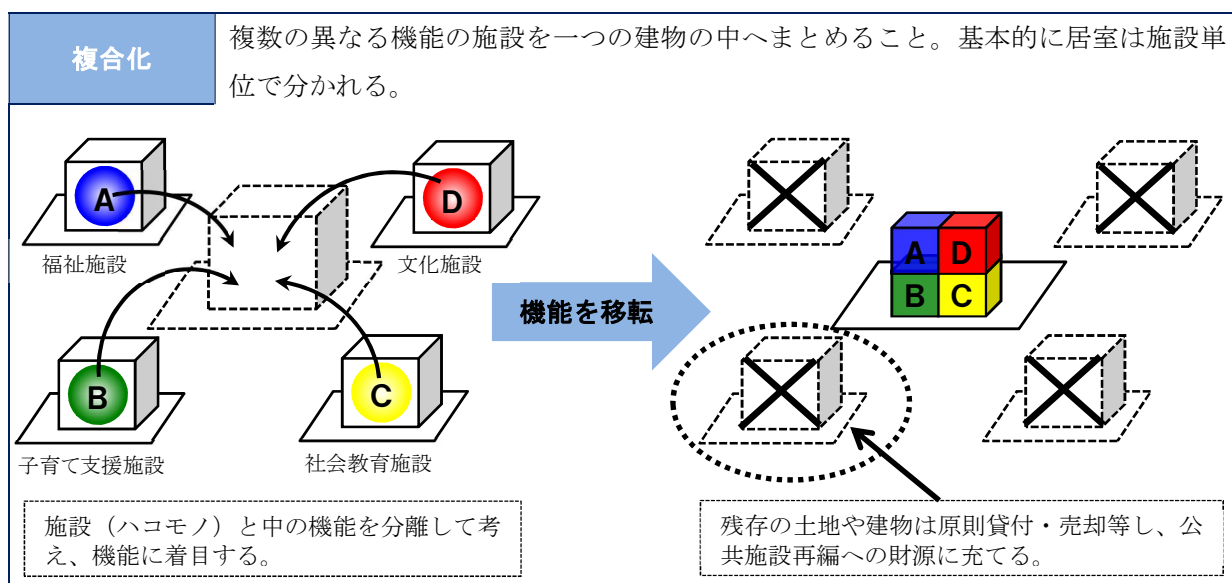
※評価指標②・③の学級数については、特別支援学級を除きます。

◆◆「建物」と「機能」について◆◆

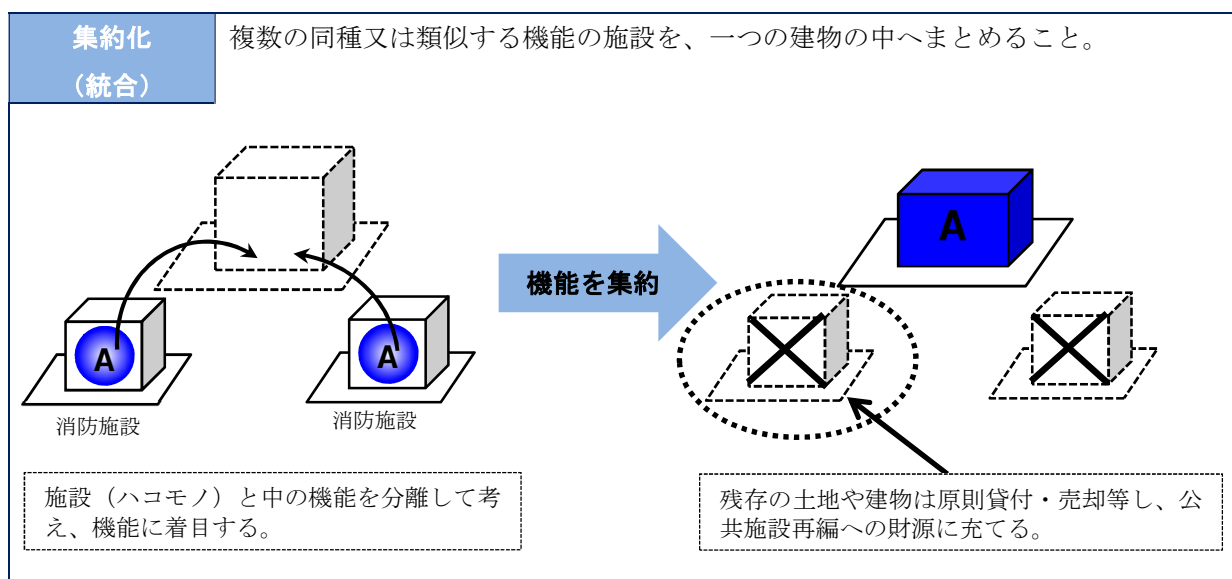
下図のように、公共施設には「建物（ハコ）」とそれぞれの「機能（球体）」が備わっています。例えば、公民館であれば、まず公民館という「建物（ハコ）」があり、その中には市民サービスを提供する場としての大集会室や会議室、講座室など複数の異なる「居室」があり、これらが「機能」となります。

言い換えれば、市民等や行政が「交流」や「会議」「文化活動」などを行うために「利用できる場」が「機能」であり、建物（ハコ）とその中の機能（球体）を分離して考え、まずは機能（球体）に着目して次の総合評価（3次評価）を行います。

【複合化のイメージ】



【集約化(統合)のイメージ】



6-4 総合評価（3次評価）

【出典】川西市公共施設データベース

1次評価結果と2次評価結果に市の政策判断等を加味しつつ、「機能」と「建物」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課等との諸調整を経て、総合評価を最終決定します。

※「機能」を評価し、次に「建物」を評価する流れとなります。

【図表 総合評価の内容】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	今後3年間は機能（サービス）の現状を維持する
	II 改善	
	III 見直し	今後3年以内に他機能と複合化 ⁶ 、集約化（統合） ⁷ 、若しくは他用途へ転用 ⁸ 又は3年以内にサービス内容を見直す
	IV 廃止	今後3年以内に機能を廃止する
建物 (ハード面)	I 継続	今後3年間は必要な小修繕等を行いながら建物の現状を維持する
	II 改善	今後3年以内に耐震補強、大規模改修 ⁹ 、長寿命化改修、部位改修、エレベーター整備又は建替（改築）に着手する
	III 見直し	
	IV 廃止	今後3年以内に建物を廃止し、民間等へ貸付又は譲渡、解体、売却する

⁶ 複合化：複数の異なる機能の施設を一つの建物の中へまとめること。

⁷ 集約化（統合）：複数の同種又は類似する機能の施設を一つ建物の中の一つの施設へまとめること。

⁸ 転用：これまでの用途を変更し、他の施設として建物を使用すること。

⁹ 大規模改修：屋上防水や外壁塗装、給排水管、空調など、複数の修繕工事を同時に実施すること。

第7章 評価結果と今後の取組方針等

第7章 評価結果と今後の取組方針等

本章では施設ごとの現状と評価結果を明らかにした上で、今後の取組方針と年度別スケジュールを示します。

No.	施設区分	評価単位	主な施設	数
7-1	行政系施設	庁舎等	市役所（本庁舎・分庁舎）、美化衛生部、各行政センター	12
		消防施設	消防本部、久代出張所、北消防署、清和台出張所、多田出張所	5
7-2	学校教育系施設	小・中・特別支援学校	市立小学校、中学校、中学校給食センター、養護学校	26
7-3	社会教育系施設	資料館等	文化財資料館、郷土館（（旧）平賀邸）、郷土館（（旧）平安邸等）、歴史民俗資料館、（旧）生涯学習センター	5
		図書館	中央図書館	1
7-4	市民文化系施設	多目的施設	各公民館、黒川里山センター、アステ市民プラザ、パレットかわにし、各コミュニティセンター	18
		集会施設	共同利用施設	14
		文化施設	みつなかホール、（旧）文化会館、キセラ川西プラザ（文化棟）	3
7-5	保健・福祉施設	保健・社会福祉施設	保健センター、キセラ川西プラザ（福祉棟）、総合センター、久代児童センター	4
		高齢・障害福祉施設	ひまわり荘、心身障害者総合福祉センター、老人憩いの家鶴寿会館・多田東会館など	8
7-6	子育て支援施設	幼稚園、保育所 放課後児童施設	市立幼稚園、保育所、認定こども園 育成クラブ室	22
7-7	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ等施設	総合体育館、弓道場、市民体育館、東久代運動公園、市民温水プール、知明湖キャンプ場	6
7-8	公営住宅	公営住宅	市営住宅、改良住宅、再開発住宅	13
7-9	供給処理施設	供給処理施設	（旧）南部処理センター、し尿中継所	2
7-10	その他施設	その他施設	斎場、シルバー人材センター事務所	2
掲載対象施設数				141

※令和4年度までに廃止している施設（（旧）出在家分庁舎、（旧）生涯学習センターなど）については施設評価（＝130施設）の対象外として扱いますが、今後における利活用等の方向性を示す必要があることから、「取組方針」「年度別スケジュール」の作成対象（＝141施設）に含めます。

第6章の評価手順に基づいて実施した130施設の総合評価(3次評価)の結果は、下表のとおりです。

【図表 総合評価(3次評価)の結果】

建物評価 機能評価	I 継続	II 改善	IV 廃止	機能評価合計 →
I 継続	96	Ⓐ 12	0	108
III 見直し	Ⓑ 1	Ⓒ 2	Ⓓ 5	8
IV 廃止	Ⓔ 12	Ⓕ 2	Ⓖ 2	16
建物評価合計 ↓	109	16	7	132

Ⓐ けやき坂行政センター、北陵行政センター、多田小学校、多田東小学校、東谷小学校、牧の台小学校
川西南中学校、けやき坂公民館、北陵公民館、保健センター、多田保育所、総合体育館
(計12施設)

Ⓑ アステ市民プラザ (計1施設)

Ⓒ 北消防署、多田出張所 (計2施設)

Ⓓ 北消防署、多田出張所、東谷団地、東畦野団地、川西団地 (計5施設)

Ⓔ (旧) 小花会館、(旧) 寺畑会館、(旧) 栄根会館、(旧) 南花屋敷会館、(旧) 南花屋敷中央会館
(旧) 加茂会館、(旧) 加茂第二会館、(旧) 下加茂会館、(旧) 老人憩いの家鶴寿会館
(旧) 老人憩いの家多田東会館、(旧) 久代老人福祉センター、(旧) 清和台幼稚園 (計12施設)

Ⓕ (旧) 緑台老人福祉センター、(旧) 東谷幼稚園 (計2施設)

Ⓖ (旧) 一の鳥居老人福祉センター、小戸団地 (計2施設)

※ ⒸとⒹには重複施設が2施設あるため、「評価合計」は130施設+2施設=132施設となります。

【図表 総合評価(3次評価)の内容 ※40頁の再掲】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	今後3年間は機能(サービス)の現状を維持する
	II 改善	
	III 見直し	今後3年以内に他機能と複合化、集約化(統合)、若しくは他用途へ転用 又は3年以内にサービス内容を見直す
	IV 廃止	今後3年以内に機能を廃止する
建物 (ハード面)	I 継続	今後3年間は必要な小修繕等を行いながら建物の現状を維持する
	II 改善	今後3年以内に耐震補強、大規模改修又は建替に着手
	III 見直し	
	IV 廃止	今後3年以内に建物を廃止し、民間等へ貸付又は譲渡、解体、売却する

◆◆「(1) 施設一覧」の見方◆◆

【削減指標又は方向性】

将来人口推計や今後における本市の政策動向等を踏まえ、令和37年（2055年）時点における各施設の「削減指標又は方向性」を以下の手順でシミュレーションしました。

なお、削減指標又は方向性については、市の政策動向等を踏まえ、適宜見直しを行います。

施設No.	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	削減指標又は方向性	機能(ソフト)	建物(ハード)
1	市役所(本庁舎)	中央町	1991(H3)	32	21,046.87	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
	出石支庁		1977(S52)	46	2,687.00	RC造	旧	-	-	解体等	機能の廃止	貸付又は売却

- 【削減指標】川西市の将来人口推計（40年後）【公共施設等総合管理計画 11 頁「2-4 将来における人口の見通し」より】

※平成27年（2015年）～令和37年（2055年）の減少率

全体人口	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	老年人口(65歳以上)
▲22.4%	▲37.3%	▲36.5%	10.6%

- 【方向性】

再編整備：複合化等を行う施設

適正化：施設の更新時期で適正化を図る施設

機能廃止：機能の廃止を行う施設

解体等：施設の解体または民間活用を行う施設

対象外：重要文化財施設等、削減できない施設

- 各施設の利用者年齢層と将来人口推計（減少率）と市の政策的要素を加味した場合

施設(例)	市役所	自治会館	保育所	高齢者福祉施設
削減指標又は方向性	全体人口	適正化	年少人口	老年人口
延床面積減少率	▲22.4%	0%	▲37.3%	0%

上記のように、各施設の利用者年齢層と将来人口推計（減少率）を単純に連動させるだけではなく、市としての政策的要素を加味して減少区分を最終決定します。

【耐震補強】

耐震補強の状況については、以下のとおり分類しています。

- 「実施済」（耐震補強工事が実施済みの建物）
- 「未実施」（耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であるが未実施の建物）
- 「対象外」
 - ① 耐震診断の結果、耐震性があった建物
 - ② 木造等の建物
 - ③ 将来の施設計画が策定されているなど、存続させる予定のない建物
- 「－」（新耐震基準の建物）

【構造】

W造：木造 CB造：コンクリートブロック造 RC造：鉄筋コンクリート造 S造：鉄骨造
SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造 FRP造：強化プラスチック

◆◆「(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール」の見方◆◆

【”市役所（本庁舎）”の総合評価（3次評価）結果】

総合評価（3次）			
機能 (ソフト)	☒ I 継続 (現状維持)	☐ III 見直し (他施設と機能集約など)	☐ IV 廃止 (機能の廃止)
取組 方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。		
建物 (ハード)	☒ I 継続 (現状維持)	☐ II 改善 (大規模改修又は建替等)	☐ IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組 方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。庁舎の大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

●「評価結果」の落とし込み

【今後の取組方針・年度別スケジュールの様式】

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2025-2027 (R7-R9)	【取組手法】 2025-2027 (R7-R9)	【年度別スケジュール】			
							2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028-2031 (R10-13)
1	市役所（本庁舎）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持			
		1991(H3)	32	SRC造	方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。				
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持			●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。庁舎の大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。				

【取組手法の選択肢】

●「取組手法」の選択

評価項目	評価結果	主な取組手法の選択肢
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化・集約化（統合・移転）／用途転用／サービス内容の見直し
	IV 廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強／大規模改修／建替
	III 見直し	
	IV 廃止	貸付／譲渡／解体／売却

<「年度別スケジュール」の見方（補足）>

表中に落とし込んでいる「●」については、下記のとおり着手時期等を示しています。

- ・「機能」・・・「III 見直し」「IV 廃止」に係る移転等の着手時期
- ・「建物」・・・「II 改善」「IV 廃止」に係る工事等の着手と完了時期

※「取組方針」及び「年度別スケジュール」の掲載内容については、社会・経済情勢の変化や施設の劣化状況等に応じて、適宜見直しながら取り組んでいきます。

7-1 行政系施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	削減指標又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
1	市役所(本庁舎)	中央町	1991(H3)	34	21,046.87	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
2	(旧)出在家分庁舎	出在家町	1977(S52)	48	2,691.82	RC造	旧	実施済	対象外①	解体等	機能の廃止	売却
3	川西市美化衛生部	丸山台3丁目	1984(S59)	41	3,968.81	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
4	川西南行政センター	久代3丁目	1979(S54)	46	併設	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	現状維持	現状維持
5	明峰行政センター	萩原台西3丁目	1989(H1)	36	併設	RC造	新	-	-	機能廃止	現状維持	現状維持
6	多田行政センター	多田院1丁目	1976(S51)	49	併設	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	現状維持	現状維持
7	緑台行政センター	向陽台1丁目	1970(S45)	55	併設	RC造	旧	実施済	実施済	機能廃止	現状維持	現状維持
8	けやき坂行政センター	けやき坂2丁目	1998(H10)	27	併設	RC造	新	-	-	機能廃止	現状維持	大規模改修等
9	清和台行政センター	清和台西3丁目	1983(S58)	42	併設	RC造	新	-	-	機能廃止	現状維持	現状維持
10	東谷行政センター	見野2丁目	1973(S48)	52	併設	RC造	旧	実施済	実施済	機能廃止	現状維持	現状維持
11	北陵行政センター	丸山台1丁目	1998(H10)	27	併設	RC造	新	-	-	機能廃止	現状維持	大規模改修等
12	大和行政センター	大和西4丁目	1976(S51)	49	75.65	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	現状維持	現状維持
13	消防本部・南消防署	火打1丁目	2019(H31)	6	3,358.62	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
14	久代出張所	久代3丁目	2014(H26)	11	390.26	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
15	北消防署	見野2丁目	1973(S48)	52	678.40	RC造	旧	実施済	対象外①	再編整備	複合化・集約化	建替・解体
16	清和台出張所	清和台西5丁目	1974(S49)	51	542.00	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	現状維持	現状維持
17	多田出張所	緑台6丁目	1976(S51)	49	590.87	RC造	旧	実施済	対象外①	再編整備	複合化・集約化	建替・解体
18	第10分団黒川部格納庫	黒川字大上	1977(S52)	48	29.64	CB造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
19	第10分団一庫部格納庫	一庫2丁目	1980(S55)	45	26.62	CB造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
20	第8分団山原部格納庫	山原2丁目	1986(S61)	39	16.68	CB造	新	-	-	適正化	-	-
21	第9分団下財部格納庫	下財町	1989(H1)	36	22.61	S造	新	-	-	適正化	-	-
22	第10分団国崎部格納庫	東畦野6丁目	1990(H2)	35	40.96	S造	新	-	-	適正化	-	-
23	第8分団東畦野部格納庫	東畦野3丁目	1985(S60)	40	20.16	CB造	新	-	-	適正化	-	-
24	第5分団平野部格納庫	平野3丁目	1988(S63)	37	22.68	S造	新	-	-	適正化	-	-
25	第6分団西多田部格納庫	西多田1丁目	1991(H3)	34	39.37	S造	新	-	-	適正化	-	-
26	第7分団石道部格納庫	石道字下ノ垣内	2007(H19)	18	46.90	S造	新	-	-	適正化	-	-
27	第7分団赤松・虫生格納庫	赤松字大前	1986(S61)	39	17.70	CB造	新	-	-	適正化	-	-
28	第2分団川西北部格納庫	出在家町	1988(S63)	37	19.80	RC造	新	-	-	適正化	-	-
29	第3分団火打部格納庫	火打2丁目	1996(H8)	29	78.00	S造	新	-	-	適正化	-	-
30	第1分団小花部格納庫	小戸2丁目	1997(H9)	28	40.30	S造	新	-	-	適正化	-	-
31	第1分団栄根部格納庫	栄根2丁目	1995(H7)	30	35.20	S造	新	-	-	適正化	-	-
32	第4分団加茂部格納庫	加茂1丁目	1998(H10)	27	51.42	S造	新	-	-	適正化	-	-
33	第1分団寺畑部格納庫	寺畑1丁目	1976(S51)	49	43.20	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
34	第9分団笹部部格納庫	笹部1丁目	2003(H15)	22	45.65	S造	新	-	-	適正化	-	-
35	第9分団見野部格納庫	見野2丁目	2004(H16)	21	72.00	W造	新	-	-	適正化	-	-
36	第2分団天王宮部格納庫	小戸3丁目	2005(H17)	20	45.65	S造	新	-	-	適正化	-	-
37	第2分団小戸部格納庫	小戸3丁目	2008(H20)	17	46.90	S造	新	-	-	適正化	-	-
38	第5分団新田部格納庫	新田1丁目	2009(H21)	16	46.90	S造	新	-	-	適正化	-	-
39	第8分団西畦野部格納庫	西畦野2丁目	2009(H21)	16	46.90	S造	新	-	-	適正化	-	-
40	(旧)南部防災会館(東久代2丁目公園集会所)	東久代2丁目	1987(S62)	38	64.59	S造	新	-	-	適正化	-	-
41	加茂水防倉庫	加茂6丁目	1996(H8)	29	19.29	CB造	新	-	-	適正化	-	-
42	水防センター	出在家町	2011(H23)	14	110.88	S造	新	-	-	適正化	-	-
43	出在家健幸公園防災倉庫	出在家町	2018(H30)	7	396.00	RC造	新	-	-	適正化	-	-
44	向陽台備蓄倉庫	向陽台3丁目	1991(H3)	34	46.58	S造	新	-	-	適正化	-	-

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
1	市役所（本庁舎）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1991(H3)	34	SRC造	方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。庁舎の大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
2	（旧） 出在家分庁舎	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1977(S52)	48	RC造	方針	令和2年度に機能廃止をしている。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	売却	●			
		旧	実施済	対象外①	方針	プロポーザル方式により売却先を選定する。					
3	川西市美化衛生部	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1984(S59)	41	RC造	方針	現状を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
4	川西南行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1979(S54)	46	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		旧	実施済	対象外①	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
5	明峰行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1989(H1)	36	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
6	多田行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1976(S51)	49	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					

第7章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
7	緑台行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1970(S45)	55	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					貸付又は売却 ●
		旧	実施済	実施済	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。その後、川西市北部地域まちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、緑台公民館とともに移転し、施設を更新する。跡地については、貸付又は売却の検討を行う。						
8	けやき坂行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1998(H10)	27	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等				●	
		新	-	-	方針	公民館と併設している。ZEB化改修及び大規模改修を行う。						
9	清和台行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1983(S58)	42	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
10	東谷行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1973(S48)	52	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	公民館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
11	北陵行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1998(H10)	27	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等				●	
		新	-	-	方針	公民館と併設している。ZEB化改修及び大規模改修を行う。						
12	大和行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1976(S51)	49	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、行政サービスDX化の進展や地域の特性を考慮し、行政センター全体のあり方を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	自治会館と併設している。必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
13	消防本部・南消防署	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2019(H31)	6	RC造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
14	久代出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2014(H26)	11	S造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
15	北消防署	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)				
		1973(S48)	52	RC造	方針	老朽化している北消防署と多田出張所を新北消防署へ機能集約する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅱ改善 Ⅳ廃止	建替 解体	●	●	●	●
		旧	実施済	対象外①	方針	老朽化している北消防署と多田出張所を集約化し、新たに北消防署を整備する。現在の建物は解体し、跡地については、川西市北部地域のまちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、整備する。					
16	清和台出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1974(S49)	51	RC造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
17	多田出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)				
		1976(S51)	49	RC造	方針	老朽化している北消防署と多田出張所を新北消防署へ機能集約する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅱ改善 Ⅳ廃止	建替 解体	●	●	●	●
		旧	実施済	対象外①	方針	老朽化している北消防署と多田出張所を集約化し、新たに北消防署を整備する。現在の建物は解体し、跡地については、川西市北部地域のまちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、整備する。					

7-2 学校教育系施設

(1) 施設一覧

施設 No.	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
45	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	57	7,130.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
46	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	50	7,769.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
47	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	54	7,331.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
48	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	54	6,620.31	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
49	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	54	7,182.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
50	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	50	8,012.07	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
51	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	52	7,058.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
52	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	43	6,724.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
53	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	55	7,669.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
54	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	51	6,861.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベーター整備
55	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	55	5,616.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	複合化・集約化	現状維持
56	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	49	6,043.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	複合化・集約化	現状維持
57	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	37	6,735.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
58	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	54	7,117.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	エレベーター整備
59	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	53	8,036.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
60	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	39	5,783.00	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
61	(旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目	1966(S41)	59	901.93	RC造	旧	未実施	対象外③	解体等	機能の廃止	解体
62	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	65	8,672.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	部位改修
63	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	61	9,353.05	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
64	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	49	6,328.15	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
65	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	55	8,105.86	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
66	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	47	6,660.59	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
67	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	51	7,575.44	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
68	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	55	8,321.53	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
69	川西市中学校給食センター	久代3丁目	2022(R4)	3	2,478.04	S造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
70	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	48	2,922.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
45	久代小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1968(S43)	57	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
46	加茂小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1975(S50)	50	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
47	川西小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	54	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				予防保全改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。低学年棟、管理棟、中高学年棟については、予防保全改修工事に向けた検討を行う。					
48	桜が丘小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	54	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
49	川西北小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1971(S46)	54	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
50	明峰小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1975(S50)	50	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				長寿命化改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。体育館・教室棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。					

第7章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
51	多田小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1973(S48)	52	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続.	現状維持					長寿命化改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。南校舎棟については、長寿命化改修工事又は大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
52	多田東小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1982(S57)	43	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続.	現状維持					長寿命化改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。北校舎棟、南校舎棟、体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
53	緑台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1970(S45)	55	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
54	陽明小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1974(S49)	51	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベーター整備			●		
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。南校舎棟については、エレベーター整備工事を実施する。						
55	清和台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	III 見直し	複合化・集約化 (統合・移転)		●			●
		1970(S45)	55	RC造	方針	単学級の解消に向けて、施設のあり方について検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続.	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
56	清和台南小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	III 見直し	複合化・集約化 (統合・移転)		●			●
		1976(S51)	49	RC造	方針	単学級の解消に向けて、施設のあり方について検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続.	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
57	けやき坂小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1988(S63)	37	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
58	東谷小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1971(S46)	54	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	エレベーター整備	● 128,750千円				
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。校舎棟については、エレベーター整備工事を実施する。						
59	牧の台小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1972(S47)	53	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強		I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
60	北陵小学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1986(S61)	39	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
61	(旧)加茂小学校 体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1969(S44)	56	RC造	方針	平成9(1997)年3月末をもって機能を廃止している。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	解体	● 232,480千円				
		旧	未実施	対象外③	方針	解体を実施、跡地について利活用を行う。						

第7章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
62	川西南中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1960(S35)	65	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修	● 38,430千円				
		旧	実施済	実施済	方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋根の防水改修工事を実施する。						
63	川西中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1964(S39)	61	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					長寿命化改修等 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。特別教室棟については解体、体育館、武道場については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
64	明峰中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1976(S51)	49	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					長寿命化改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。北校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
65	多田中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1970(S45)	55	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					長寿命化改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。南校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。						
66	緑台中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1978(S53)	47	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
67	清和台中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1974(S49)	51	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
68	東谷中学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1970(S45)	55	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
69	中学校給食センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2022(R4)	3	S造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
70	川西養護学校	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1977(S52)	48	RC造	方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

7-3 社会教育系施設

(1) 施設一覧

施設 No.	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
71	文化財資料館	南花屋敷2丁目	1993(H5)	32	777.63	RC造	新	-	-	対象外	現状維持	現状維持
72	郷土館((旧)平賀邸)	下財町	1990(H2)	35	283.72	W造	旧	対象外	対象外②	対象外	現状維持	現状維持
73	郷土館((旧)平安邸・ミュージ レスポアール・アトリエ平通)	山下字城山下	1918(T7)	107	1,286.03	W造	旧	対象外	対象外②	対象外	現状維持	現状維持
74	歴史民俗資料館	美山台3丁目	1978(S53)	47	154.30	W造	旧	対象外	対象外②	対象外	現状維持	現状維持
75	中央図書館	栄町	1988(S63)	37	2,927.77	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
76	(旧)生涯学習センター	丸の内町	1973(S48)	52	1,705.63	RC造	旧	実施済	実施済	解体等	機能の廃止	貸付

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
71	文化財資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1993(H5)	32	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
72	郷土館（旧平賀邸）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1990(H2)	35	W造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	対象外	対象外②	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
73	郷土館（旧平安邸等）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1918(T7)	107	W造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		旧	対象外	対象外②	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、ミュージアムホールについては、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
74	歴史民俗資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1978(S53)	47	W造	方針	利用者ニーズを把握し、今後のあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	対象外	対象外②	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
75	中央図書館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1988(S63)	37	RC造	方針	他の自治体の状況を参考にしつつ、指定管理者制度の導入について検討を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
76	(旧)生涯学習センター	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1973(S48)	52	RC造	方針	平成26年度に機能廃止をしている。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	貸付	●			
		旧	実施済	実施済	方針	令和7年度にプロポーザル方式により貸付先を決定し、貸付事業者により解体工事を行う。					

7-4 市民文化系施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
77	(旧)中央公民館	丸の内町	1973(S48)	52	2,467.90	SRC造	旧	実施済	対象外③	解体等	機能の廃止	貸付
78	キセラ川西プラザ(川西公民館)	火打1丁目	2018(H30)	7	693.70	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
79	川西南公民館	久代3丁目	1979(S54)	46	1,028.54	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
80	明峰公民館	萩原台西3丁目	1989(H1)	36	1,183.45	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
81	多田公民館	多田院1丁目	1976(S51)	49	955.33	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
82	緑台公民館	向陽台1丁目	1970(S45)	55	998.44	RC造	旧	実施済	実施済	全体人口	現状維持	現状維持
83	けやき坂公民館	けやき坂2丁目	1998(H10)	27	1,167.15	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修等
84	清和台公民館	清和台西3丁目	1983(S58)	42	850.30	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
85	東谷公民館	見野2丁目	1973(S48)	52	953.89	RC造	旧	実施済	実施済	全体人口	現状維持	現状維持
86	北陵公民館	丸山台1丁目	1998(H10)	27	1,135.53	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修等
87	川西市黒川里山センター	黒川字谷垣内	1904(M37)	121	835.27	W造	旧	実施済	未実施	全体人口	現状維持	現状維持
88	アステ市民プラザ	栄町	1988(S63)	37	2,195.28	RC造	新	-	-	適正化	サービス内容の見直し	現状維持
89	バレットかわにし	小花1丁目	1999(H11)	26	797.80	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
90	みつなかホール	小花2丁目	1995(H7)	30	3,911.95	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	部位改修 大規模改修
91	(旧)文化会館	丸の内町	1973(S48)	52	3,902.58	SRC造	旧	実施済	対象外③	解体等	機能の廃止	貸付
92	キセラ川西プラザ(文化棟)	火打1丁目	2018(H30)	7	5,062.06	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
93	コミュニティセンター加茂ふれあい会館	加茂3丁目	2001(H13)	24	592.76	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
94	コミュニティセンター川西会館	小花1丁目	1967(S42)	58	944.00	RC造	旧	実施済	実施済	適正化	現状維持	現状維持
95	コミュニティセンター満願寺ふれあい会館	満願寺町	1996(H8)	29	166.91	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
96	コミュニティセンター多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	39	467.48	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
97	コミュニティセンター牧の台会館	大和西2丁目	1991(H3)	34	535.01	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
98	花屋敷会館	花屋敷山手町	1965(S40)	60	138.32	W造	新	-	-	解体等	-	-
99	大和第1自治会館	大和西4丁目	1976(S51)	49	291.45	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
100	大和第3自治会館	大和東5丁目	1991(H3)	34	141.59	W造	新	-	-	適正化	-	-
101	清流台自治会館	清流台	1986(S61)	39	93.67	W造	新	-	-	適正化	-	-
102	グリーンハイツ第2自治会館	緑台6丁目	1978(S53)	47	548.10	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
103	グリーンハイツ第3自治会館	向陽台3丁目	1992(H4)	33	144.91	W造	新	-	-	適正化	-	-
104	清和台第1自治会館	清和台東2丁目	1973(S48)	52	238.40	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
105	清和台第2自治会館	清和台西2丁目	1975(S50)	50	242.73	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
106	清和台第3自治会館	清和台東5丁目	1975(S50)	50	238.27	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	-	-
107	清和台第4自治会館	清和台西4丁目	1982(S57)	43	236.65	S造	新	-	-	適正化	-	-
108	湯山台自治会館	湯山台1丁目	1975(S50)	50	233.30	S造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
109	南野坂自治会館	南野坂1丁目	1996(H8)	29	212.55	W造	新	-	-	適正化	-	-
110	錦松台自治会館	錦松台	1994(H6)	31	175.23	S造	新	-	-	適正化	-	-
111	天王宮自治会館	小戸3丁目	1999(H11)	26	279.60	S造	新	-	-	適正化	-	-
112	北陵集会所	美山台3丁目	1987(S62)	38	424.00	W造	新	-	-	適正化	-	-
113	緑が丘集会所	緑が丘1丁目	1989(H1)	36	141.37	W造	新	-	-	適正化	-	-
114	けやき坂集会所さつき会館	けやき坂1丁目	1996(H8)	29	139.29	W造	新	-	-	適正化	-	-
115	けやき坂集会所鷹尾会館	けやき坂2丁目	1991(H3)	34	228.96	RC造	新	-	-	適正化	-	-
116	加茂平塚集会所	加茂3丁目	1961(S36)	64	39.23	W造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
117	久代会館(共同利用施設用地内集会所)	久代2丁目	1988(S63)	37	33.12	S造	新	-	-	適正化	-	-
118	新田ふれあい会館	新田1丁目	1999(H11)	26	184.56	S造	新	-	-	適正化	-	-
119	エンゼルハイムふれあい会館	久代6丁目	1995(H7)	30	236.00	RC造	新	-	-	適正化	-	-
120	環境会館	小花2丁目	1999(H11)	26	231.63	S造	新	-	-	適正化	-	-
121	花屋敷さくら会館	花屋敷2丁目	2000(H12)	25	96.26	S造	新	-	-	適正化	-	-
122	栄町自治会館	栄町	2000(H12)	25	96.00	S造	新	-	-	適正化	-	-
123	清和台第5自治会館	清和台東4丁目	2001(H13)	24	260.41	S造	新	-	-	適正化	-	-
124	見んな野ふれあい会館	見野2丁目	2002(H14)	23	257.40	W造	新	-	-	適正化	-	-
125	けやき坂集会所よつば会館	けやき坂4丁目	2010(H22)	15	141.27	S造	新	-	-	適正化	-	-
126	黒川新滝横路共同会館	黒川字大上	1983(S58)	42	159.46	RC造	新	-	-	適正化	-	-
127	川西北地区コミュニティプラザ(旧萩原会館)	丸の内町	1971(S46)	54	364.50	S造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
128	県民交流広場「久代交流会館」	久代3丁目	2007(H19)	18	77.76	W造	新	-	-	適正化	-	-
129	地域交流室さくら	栄町	2013(H25)	12	62.15	RC造	新	-	-	適正化	-	-
130	(旧)小花会館	小花2丁目	1977(S52)	48	164.22	RC造	旧	実施済	未実施	機能廃止	機能の廃止	売却
131	(旧)寺畑会館	寺畑1丁目	1976(S51)	49	161.50	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	機能の廃止	現状維持
132	(旧)栄根会館	栄根1丁目	1975(S50)	50	164.22	RC造	旧	実施済	未実施	機能廃止	機能の廃止	貸付
133	(旧)南花屋敷会館	南花屋敷3丁目	1972(S47)	53	151.93	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	機能の廃止	現状維持
134	(旧)南花屋敷中央会館	南花屋敷4丁目	1974(S49)	51	169.21	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	機能の廃止	現状維持
135	(旧)加茂会館	加茂3丁目	1971(S46)	54	509.80	RC造	旧	実施済	未実施	機能廃止	機能の廃止	売却
136	(旧)加茂第二会館	加茂1丁目	1973(S48)	52	153.89	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	機能の廃止	現状維持
137	(旧)下加茂会館	下加茂1丁目	1972(S47)	53	318.35	RC造	旧	実施済	対象外①	機能廃止	機能の廃止	現状維持
138	久代春日会館	久代3丁目	1970(S45)	55	148.30	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
139	久代会館	久代2丁目	1969(S44)	56	500.98	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
140	北久代会館	久代2丁目	1974(S49)	51	203.20	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
141	西久代会館	久代4丁目	1972(S47)	53	317.01	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
142	東久代春日会館	東久代1丁目	1971(S46)	54	153.62	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
143	東久代会館	東久代2丁目	1968(S43)	57	503.10	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
77	(旧)中央公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1973(S48)	52	SRC造	方針	平成30年度で機能廃止をしている。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	貸付	●			
		旧	実施済	対象外③	方針	令和7年度にプロポーザル方式により貸付先を決定し、貸付事業者により解体工事を行う。					
78	キセラ川西プラザ(川西公民館)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2018(H30)	7	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
79	川西南公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1979(S54)	46	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
80	明峰公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1989(H1)	36	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
81	多田公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1976(S51)	49	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
82	緑台公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	55	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				解体 ●
		旧	実施済	未実施	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。その後、川西市北部地域まちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、緑台行政センターとともに移転し、施設を更新する。跡地については、貸付又は売却の検討を行う。					

第7章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
83	けやき坂公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1998(H10)	27	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等				●	
		新	-	-	方針	ZEB化改修及び大規模改修を行う。						
84	清和台公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1983(S58)	42	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					大規模改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
85	東谷公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1973(S48)	52	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
86	北陵公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1998(H10)	27	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図るとともに、あり方を見直し、地域の実情に応じてコミュニティ単位の活動拠点として位置づけることを検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修等				●	
		新	-	-	方針	ZEB化改修及び大規模改修を行う。						
87	川西市黒川里山センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1904(M37)	121	W造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	令和6年度に南北棟の耐震工事を実施。今後は必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
88	アステ市民プラザ	建築年度	経過年数	構造	機能	III 見直し	サービス内容の見直し	●				
		1988(S63)	37	RC造	方針	より効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度の導入等を検討する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
89	パレットかわにし	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1999(H11)	26	SRC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
90	みつなかホール	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1995(H7)	30	SRC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	部位改修	●.....● 142,780千円	●			
							大規模改修		●.....●			
		新	-	-	方針	舞台機構改修や大規模改修工事を実施し、60年以上の目標使用年数とする。						
91	(旧)文化会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1973(S48)	52	SRC造	方針	平成30年度で機能廃止をしている。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	貸付	●				
		旧	実施済	対象外③	方針	令和7年度にプロポーザル方式により貸付先を決定し、貸付事業者により解体工事を行う。						
92	キセラ川西プラザ(文化棟)	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2018(H30)	7	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
93	コミュニティあいち会館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2001(H13)	24	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
94	コミュニティ川西会館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1967(S42)	58	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	令和7年度に旧川西幼稚園の大規模改修を含めた耐震化改修工事を実施し、活用している。今後は必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

第7章 評価結果と今後の取組方針等

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築 年度	経過 年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
95	満願寺ふれあい会館 コミュニティセンター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1996(H8)	29	S造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
96	多田東会館 コミュニティセンター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1986(S61)	39	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
97	牧の台会館 コミュニティセンター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1991(H3)	34	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
130	(旧) 小花会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1977(S52)	48	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和8年度まで市が地域への運営を支援する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	IV 廃止	売却		●			
		旧	実施済	未実施	方針	耐震性を満たしていないため、代替地への移転(令和8年度を予定)後に現状有姿で売却する。						
131	(旧) 寺畑会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1976(S51)	49	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和8年度まで市が地域への運営を支援する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	併設している消防団格納庫を含め、建物と借地に係る今後の方向性を検討する。						
132	(旧) 栄根会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1975(S50)	50	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和9年度まで市が地域への運営を支援する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	IV 廃止	貸付		●			
		旧	実施済	未実施	方針	運営支援終了後(令和10年度以降)の地域による運営・管理に向け、耐震化を含む必要な改修を実施する。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能			2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
133	(旧) 南花屋敷会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1972(S47)	53	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和9年度まで市が地域への運営を支援する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。					
134	(旧) 南花屋敷中央会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1974(S49)	51	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和8年度まで市が地域への運営を支援する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	修繕は行わないが、状況を総合的に勘案しながら、売却を含め令和9年度までに方向性を整理する。					
135	(旧) 加茂会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1971(S46)	54	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和8年度まで市が地域への運営を支援する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV 廃止	売却		●		
		旧	実施済	未実施	方針	耐震性を満たしていないため、代替地への移転(令和9年度を予定)後に現状有姿で売却する。					
136	(旧) 加茂第二会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1973(S48)	52	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和9年度まで市が地域への運営を支援する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。					
137	(旧) 下加茂会館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止				
		1972(S47)	53	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、令和6年度末で機能を廃止。経過措置として、令和9年度まで市が地域への運営を支援する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	運営支援の終了後(令和10年度以降)の地域による運営・管理に向け、必要な小修繕を実施する。					
138	久代春日会館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1970(S45)	55	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築 年度	経過 年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
139	久代会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1969(S44)	56	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
140	北久代会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1974(S49)	51	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
141	西久代会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1972(S47)	53	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
142	東久代春日会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1971(S46)	54	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
143	東久代会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1968(S43)	57	RC造	方針	現状を維持するが、利用実態や建物の老朽化具合等を総合的に勘案しながら、近接する会館との機能集約も可能性のひとつとして検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

7-5 保健・福祉施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
144	保健センター	中央町	1985(S60)	40	2,505.77	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
145	キセラ川西プラザ(福祉棟)	火打1丁目	2018(H30)	7	5,503.35	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
146	ひまわり荘	湯山台2丁目	1985(S60)	40	438.94	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修
147	心身障害者総合福祉センター	小戸3丁目	1981(S56)	44	3,487.63	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	大規模改修
148	福祉作業所りんどう・美園ホーム	美園町	1997(H9)	28	391.80	S造	新	-	-	全体人口	-	-
149	地域住民の福祉活動拠点 湯山台	湯山台1丁目	1987(S62)	38	122.20	S造	新	-	-	全体人口	-	-
150	総合センター	日高町	1980(S55)	45	1,613.85	RC造	旧	実施済	実施済	全体人口	現状維持	現状維持
151	久代児童センター	久代3丁目	1985(S60)	40	392.93	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	大規模改修
152	(旧)老人憩いの家鶴寿会館	小戸2丁目	1981(S56)	44	321.70	RC造	新	-	-	機能廃止	機能の廃止	現状維持
153	(旧)老人憩いの家多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	39	併設	RC造	新	-	-	機能廃止	機能の廃止	現状維持
154	一の鳥居福祉作業所	長尾町	1986(S61)	39	223.10	S造	新	-	-	全体人口	-	-
155	養護老人ホーム満寿荘	湯山台2丁目	1985(S60)	40	1,589.81	RC造	新	-	-	老年人口	現状維持	部位改修
156	(旧)一の鳥居老人福祉センター	長尾町	1976(S51)	49	555.53	RC造	旧	実施済	実施済	機能廃止	機能の廃止	貸付又は売却
157	(旧)久代老人福祉センター	久代3丁目	1985(S60)	40	407.48	RC造	新	-	-	機能廃止	機能の廃止	大規模改修
158	(旧)緑台老人福祉センター	緑台6丁目	1994(H6)	31	1,876.47	RC造	新	-	-	機能廃止	機能の廃止	大規模改修
159	久代障がい者福祉施設	久代3丁目	1998(H10)	27	602.63	RC造	新	-	-	全体人口	-	-

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
144	保健センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1985(S60)	40	RC造	方針	既存施設でのサービス提供を維持しつつ、中長期的な方向性として、民間と連携したサービス提供や施設の複合化等も視野に、今後のあり方を検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	令和6～7年度にZEB化改修及び大規模改修を行った。今後は、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
145	キセラ川西プラザ（福祉棟）	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2018(H30)	7	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
146	ひまわり荘	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1985(S60)	40	RC造	方針	重度の身体障がい者を対象とした生活介護事業は障がい者施策上必要性が高く、現状を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修			●	
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
147	心身障害者総合福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1981(S56)	44	RC造	方針	障がい者(児)数の増加が予想される中、民間事業者だけでは必要なサービス供給量を確保することが難しく、小戸作業所・川西作業所、川西さくら園の機能については、現状を維持する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修			●	
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、小戸作業所、川西作業所については大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
150	総合センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1980(S55)	45	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				大規模改修 ●
		旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。					
151	久代児童センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				●
		1985(S60)	40	RC造	方針	併設の久代老人福祉センターが令和6年度末で閉所したことに伴い、久代児童センターの今後のあり方について、検討する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修			●	
		新	-	-	方針	あり方の方向性に応じて大規模改修工事の検討を行う。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築 年度	経過 年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
152	(旧) 老人憩いの家鶴寿会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1981(S56)	44	RC造	方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止、経過措置として、令和9年度までは市が地域への運営を支援する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	状況を総合的に勘案しながら、令和9年度までに方向性を整理する。						
153	(旧) 老人憩いの家多田東会館	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1986(S61)	39	RC造	方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	引き続き、隣接しているコミュニティセンター多田東会館として利用する。 必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
155	養護老人ホーム満寿荘	建築 年度	経過 年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1985(S60)	40	RC造	方針	市内に同様の施設が存在せず、高齢化の進行により入所者は増加が予想されるため、現状を維持する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	II 改善	部位改修	● 22,302千円				大規模改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。令和8年度に空調更新を実施する。						
156	(旧) 一の鳥居老人福祉センター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1976(S51)	49	RC造	方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	IV 廃止	貸付又は売却		●			
		旧	実施済	実施済	方針	令和9年度以降に貸付又は売却を行う。						
157	(旧) 久代老人福祉センター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1985(S60)	40	RC造	方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。 併設する久代児童センターのあり方含めて検討する。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	II 改善	大規模改修			●		
		新	-	-	方針	あり方の方向性に応じて大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
158	(旧) 緑台老人福祉センター	建築 年度	経過 年数	構造	機能	IV 廃止	機能の廃止					
		1994(H6)	31	RC造	方針	老人福祉センター及び老人憩いの家は令和6年度末で機能を廃止している。						
		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	II 改善	大規模改修		●		●	
		新	-	-	方針	川西市北部地域のまちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、大規模改修工事を実施し、目標耐用年数を60年以上とする。						

7-6 子育て支援施設

(1) 施設一覧

施設 No.	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
160	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	56	682.00	RC造	旧	実施済	実施済	再編整備	複合化・集約化	現状維持
161	(旧)加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	55	655.00	RC造	旧	実施済	対象外③	適正化	機能の廃止	現状維持
162	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	51	705.00	RC造	旧	実施済	対象外①	再編整備	機能の廃止	売却等
163	(旧)松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	51	640.00	RC造	旧	実施済	未実施	適正化	機能の廃止	売却
164	(旧)清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	55	675.00	RC造	旧	実施済	実施済	適正化	機能の廃止	貸付
165	(旧)東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	49	729.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	大規模改修
166	(旧)ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	50	620.00	RC造	旧	実施済	対象外①	適正化	機能の廃止	貸付
167	川西南保育所	久代2丁目	1970(S45)	55	450.36	RC造	旧	実施済	対象外①	再編整備	複合化・集約化	現状維持
168	川西中央保育所	火打1丁目	1981(S56)	44	453.60	RC造	新	-	-	年少人口	現状維持	現状維持
169	小戸保育所	小戸3丁目	1976(S51)	49	550.00	RC造	旧	実施済	対象外①	年少人口	現状維持	現状維持
170	(旧)川西北保育所	出在家町	1974(S49)	51	450.00	RC造	旧	実施済	未実施	解体等	機能の廃止	解体
171	多田保育所	東多田1丁目	1978(S53)	47	675.50	RC造	旧	実施済	対象外①	再編整備	複合化・集約化	建替
172	(旧)緑保育所	大和西2丁目	1974(S49)	51	330.52	RC造	旧	実施済	対象外③	適正化	機能の廃止	貸付
173	加茂こども園	加茂3丁目	2018(H30)	7	2,222.23	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
174	川西こども園	栄根1丁目	2019(H31)	6	1,275.89	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
175	川西北こども園	丸の内町	2021(R3)	4	1,394.04	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
176	牧の台みどりこども園	大和東1丁目	2017(H29)	8	1,635.22	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
177	育成クラブ室(明峰)	萩原台西3丁目	2008(H20)	17	240.00	W造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
178	育成クラブ室(多田東)	東多田3丁目	2000(H12)	25	156.61	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
179	育成クラブ室(けやき坂)	けやき坂3丁目	2014(H26)	11	160.65	W造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
180	育成クラブ室(東谷)	見野2丁目	2006(H18)	19	153.00	W造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
181	育成クラブ室(北陵)	丸山台1丁目	2006(H18)	19	126.10	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)	【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能			2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
160	久代幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	●	●		
		1969(S44)	56	RC造	方針	川西南保育所と機能集約した民間認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				売却等 ●
		旧	実施済	実施済	方針	令和10年度の民間認定こども園への機能移転に向け、跡地活用について検討する。					
161	(旧)加茂幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1970(S45)	55	RC造	方針	令和元年度末で機能廃止しているが、地域の憩いの場を確保するため、園庭を開放する。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外③	方針	文化財等の保管庫として使用するため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
162	多田幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●	●		
		1974(S49)	51	RC造	方針	多田保育所と機能集約した市立認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		旧	実施済	対象外①	方針	多田幼稚園と多田保育所を一体化した市立認定こども園を新設整備する。整備後の跡地活用については、今後検討する。					
163	(旧)松風幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1974(S49)	51	RC造	方針	平成30年度末で機能廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	売却	●			
		旧	実施済	未実施	方針	川西市北部地域のまちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、高齢者福祉事業者を誘致する。					
164	(旧)清和台幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1970(S45)	55	RC造	方針	令和5年度末で機能廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	貸付	●			
		旧	実施済	実施済	方針	地域コミュニティの活動拠点として貸付を行う。					
165	(旧)東谷幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1976(S51)	49	RC造	方針	令和6年度末で機能廃止している。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II改善	大規模改修	● 144,980千円			
		旧	実施済	対象外①	方針	川西市北部地域のまちづくり方針に係る整備基本構想に基づき、民間保育事業者により大規模改修工事を実施し、60年以上の目標使用年数とする。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
166	(旧)ふたば幼稚園	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止					
		1975(S50)	50	RC造	方針	平成23年度末で機能廃止している。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	貸付		●			
		旧	実施済	対象外①	方針	地域コミュニティの活動拠点としての貸付を検討する。						
167	川西南保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	●	●			
		1970(S45)	55	RC造	方針	久代幼稚園と機能集約した民間認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					売却等 ●
		旧	実施済	対象外①	方針	令和10年度の民間認定こども園への機能移転後の跡地活用について検討する。						
168	川西中央保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1981(S56)	44	RC造	方針	現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					大規模改修 ●
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
169	小戸保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1976(S51)	49	RC造	方針	現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					大規模改修 ●
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
170	(旧)川西北保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止					
		1974(S49)	51	RC造	方針	令和3年度に機能廃止をしている。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	解体		●			
		旧	実施済	未実施	方針	建物を解体し、今後の有効活用を検討する。						
171	多田保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	●	●			
		1978(S53)	47	RC造	方針	多田幼稚園と機能集約した市立認定こども園への機能移転に向けた検討・準備を行う。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅱ改善	建替	●	●			
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、多田幼稚園と多田保育所を一体化した市立認定こども園を新設整備する。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)	【年度別スケジュール】			
								2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
172	(旧)緑保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止				
		1974(S49)	51	RC造	方針	平成29年度に機能廃止をしている。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	貸付	●			
		旧	実施済	対象外③	方針	大和団地内における持続可能なまちづくりを進めるため、有償貸付を行う。令和7年度にプロポーザル方式により貸付先を決定し、貸付事業者により解体工事を行う。					
173	加茂こども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2018(H30)	7	RC造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
174	川西こども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2019(R1)	6	S造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
175	川西北こども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2021(R3)	4	S造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					
176	牧の台みどりこども園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		2017(H29)	8	RC造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。					
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持				
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。					

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
177	育成クラブ室 明峰小	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2008(H20)	17	W造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
178	育成クラブ室 多田東小	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2000(H12)	25	S造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
179	育成クラブ室 けやき坂小	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2014(H26)	11	W造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
180	育成クラブ室 東谷小	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2006(H18)	19	W造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
181	育成クラブ室 北陵小	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2006(H18)	19	S造	方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

7-7 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	削減指標又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
182	総合体育館	火打1丁目	1984(S59)	41	5,437.91	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修
183	弓道場	火打1丁目	2003(H15)	22	815.69	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
184	市民体育館	向陽台1丁目	2016(H28)	9	2,871.77	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
185	市民運動場	向陽台1丁目	2016(H28)	9	207.27	W造	新	-	-	全体人口	-	-
186	東久代運動公園	東久代1丁目	1993(H5)	32	148.21	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
187	市民温水プール	火打1丁目	1991(H3)	34	2,376.07	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
188	知明湖キャンプ場	黒川字落合	1985(S60)	40	100.00	S造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
189	けやき坂多目的広場トイレ	けやき坂3丁目	2011(H23)	14	13.90	RC造	新	-	-	適正化	-	-
190	北陵多目的広場トイレ	丸山台1丁目	2010(H22)	15	22.00	W造	新	-	-	適正化	-	-
191	東谷多目的広場トイレ	緑が丘2丁目	2021(R3)	4	11.60	RC造	新	-	-	適正化	-	-
192	スポーツクラブクラブハウス(久代)	久代3丁目	2005(H17)	20	40.50	W造	新	-	-	適正化	-	-
193	スポーツクラブクラブハウス(加茂)	加茂3丁目	2006(H18)	19	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-
194	スポーツクラブクラブハウス(川西)	栄根1丁目	2003(H15)	22	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-
195	スポーツクラブクラブハウス(桜が丘)	日高町	2012(H24)	13	37.26	W造	新	-	-	適正化	-	-
196	スポーツクラブクラブハウス(川西北)	丸の内町	2005(H17)	20	38.07	W造	新	-	-	適正化	-	-
197	スポーツクラブクラブハウス(明峰)	萩原台西3丁目	2005(H17)	20	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-
198	スポーツクラブクラブハウス(多田)	新田2丁目	2004(H16)	21	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-
199	スポーツクラブクラブハウス(多田東)	東多田3丁目	2006(H18)	19	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-
200	スポーツクラブクラブハウス(北陵)	丸山台1丁目	2005(H17)	20	36.45	W造	新	-	-	適正化	-	-

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
182	総合体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1984(S59)	41	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	II 改善	大規模改修	● 1,145,635千円				
		新	-	-	方針	大規模改修工事を実施し、目標使用年数を60年とする。						
183	弓道場	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2003(H15)	22	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
184	市民体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2016(H28)	9	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
186	東久代運動公園	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1993(H5)	32	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
187	市民温水プール	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1991(H3)	34	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
188	知明湖キャンプ場	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1985(S60)	40	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

7-8 公営住宅

(1) 施設一覧

施設 No.	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
201	東谷団地	見野1丁目	1955(S30)	70	129.65	W造	旧	対象外	対象外②	解体等	複合化・集約化	解体
202	東畦野団地	東畦野5丁目	1966(S41)	59	597.93	PC造	旧	対象外	対象外②	解体等	複合化・集約化	解体
203	川西団地	萩原2丁目	1955(S30)	70	176.20	W造	旧	対象外	対象外②	解体等	複合化・集約化	解体
204	滝山団地	滝山町	1993(H5)	32	3,980.64	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
205	出在家団地	出在家町	1992(H4)	33	1,155.76	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
206	新生団地	日高町	1978(S53)	47	2,307.16	RC造	旧	実施済	対象外①	全体人口	現状維持	現状維持
207	栄花団地	栄町	1990(H2)	35	4,932.98	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
208	加茂桃源団地	加茂4丁目	1990(H2)	35	17,294.12	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
209	栄町団地	栄町	1980(S55)	45	2,161.91	RC造	旧	未実施	未実施	全体人口	現状維持	現状維持
210	日高団地	日高町	1997(H9)	28	5,323.19	RC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
211	花屋敷団地	花屋敷1丁目	1971(S46)	54	13,530.73	RC造	旧	実施済	対象外③	全体人口	現状維持	現状維持
212	栄南団地	栄町	1982(S57)	43	10,477.01	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持
213	栄北団地	栄町	1985(S60)	40	1,158.76	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
201	東谷団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)					●
		1955(S30)	70	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅳ廃止	解体					●
		旧	対象外	対象外②	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。						
202	東睦野団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)					●
		1966(S41)	59	PC造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅳ廃止	解体					●
		旧	対象外	対象外②	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。						
203	川西団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)					●
		1955(S30)	70	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅳ廃止	解体					●
		旧	対象外	対象外②	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。						
204	滝山団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅰ継続	現状維持					
		1993(H5)	32	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅰ継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
205	出在家団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅰ継続	現状維持					
		1992(H4)	33	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅰ継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
206	新生団地	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅰ継続	現状維持					
		1978(S53)	47	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	Ⅰ継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外①	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
		建築年度	経過年数	構造	機能				2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
207	栄花団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1990(H2)	35	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
208	加茂桃源団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1990(H2)	35	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
209	栄町団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1980(S55)	45	RC造	方針	現状を維持する。G棟については、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	未実施	未実施	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、G棟については、機能廃止後の活用に向けた検討を行う。						
210	日高団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1997(H9)	28	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
211	花屋敷団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1971(S46)	54	RC造	方針	現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外③	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
212	栄南団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1982(S57)	43	SRC造	方針	現状を維持する。7号棟については、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	1、2、7号棟については、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。 7号棟については、機能廃止後の活用に向け検討を行う。						

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
213	栄北団地	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1985(S60)	40	SRC造	方針	現状を維持しつつ、将来的な用途廃止に向け、募集を停止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ機能廃止後の活用に向け検討を行う。						

7-9 供給処理施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	削減指標又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
214	(旧)南部処理センター	加茂6丁目	1978(S53)	47	1,956.72	RC造	旧	対象外	対象外③	解体等	機能の廃止	解体
215	し尿中継所	加茂6丁目	1988(S63)	37	210.26	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
214	(旧) 南部処理センター	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止					
		1978(S53)	47	RC造	方針	平成21年3月末をもって機能を廃止している。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	IV廃止	解体	……●				
		旧	対象外	対象外③	方針	解体後、防災広場や備蓄倉庫を整備する。						
215	し尿中継所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1988(S63)	37	S造	方針	下水道未整備地域や建設現場の仮設トイレ等の糞尿を衛生的に処理するため、現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

7-10 その他施設

(1) 施設一覧

	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	削減指標 又は方向性	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
216	斎場	柳谷字鷹尾山柿木谷	1983(S58)	42	1,101.95	RC造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
217	川西池田駅北立体自転車駐車場	栄根2丁目	2000(H12)	25	2,566.23	S造	新	-	-	適正化	-	-
218	川西池田北自転車駐車場	栄根2丁目	1989(S64)	36	204.02	S造	新	-	-	適正化	-	-
219	川西池田駅南第2自転車駐車場	栄根2丁目	1991(H3)	34	21.64	S造	新	-	-	適正化	-	-
220	川西能勢口駅西自転車駐車場	栄町	1996(H8)	29	1,317.23	SRC造	新	-	-	適正化	-	-
221	多田自転車駐車場	多田桜木2丁目	不明	-	11.22	S造	新	-	-	適正化	-	-
222	能勢電鉄鼓滝駅自転車駐車場	多田桜木1丁目	2011(H23)	14	1.25	S造	新	-	-	適正化	-	-
223	放置自転車保管センター	加茂6丁目	2015(H27)	10	44.00	S造	新	-	-	適正化	-	-
224	中央南資材倉庫	小戸2丁目	2012(H24)	13	50.85	S造	新	-	-	適正化	-	-
225	シルバー人材センター事務所	火打1丁目	2014(H26)	11	632.66	S造	新	-	-	適正化	現状維持	現状維持
226	加茂大気測定室	加茂5丁目	1994(H6)	31	29.16	S造	新	-	-	適正化	-	-
227	加茂井堰	出在家町	2003(H15)	22	40.82	RC造	新	-	-	適正化	-	-
228	火打1丁目市倉庫	火打1丁目	2014(H26)	11	90.00	S造	新	-	-	適正化	-	-
229	火打1丁目市管理事務所	火打1丁目	2014(H26)	11	50.00	S造	新	-	-	適正化	-	-
230	けやき坂中央公園管理事務所・トイレ	けやき坂2丁目	1990(H2)	35	74.68	S造	新	-	-	適正化	-	-
231	東池公園トイレ	清和台西1丁目	2001(H13)	24	20.16	RC造	新	-	-	適正化	-	-
232	釜の尾公園トイレ	丸山台3丁目	1997(H9)	28	11.28	RC造	新	-	-	適正化	-	-
233	深山池公園トイレ	美山台3丁目	1985(S60)	40	19.00	RC造	新	-	-	適正化	-	-
234	丸山公園トイレ	美山台2丁目	2001(H13)	24	13.95	RC造	新	-	-	適正化	-	-
235	一庫唐松公園トイレ	一庫字唐松	1984(S59)	41	30.50	RC造	新	-	-	適正化	-	-
236	大和第10公園トイレ	大和東5丁目	1984(S59)	41	1.95	FRP造	新	-	-	適正化	-	-
237	平木谷池公園トイレ	大和西2丁目	1978(S53)	47	10.34	RC造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
238	大和第1公園トイレ	大和東1丁目	1978(S53)	47	5.76	RC造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
239	水明台第5公園トイレ	水明台4丁目	1983(S58)	42	10.20	RC造	新	-	-	適正化	-	-
240	清和台中央公園トイレ	清和台東3丁目	2012(H24)	13	25.16	RC造	新	-	-	適正化	-	-
241	湯山台運動公園トイレ	湯山台2丁目	1989(H1)	36	2.51	FRP造	新	-	-	適正化	-	-
242	北ひばりが丘公園トイレ	南野坂2丁目	1989(H1)	36	57.76	RC造	新	-	-	適正化	-	-
243	萩原台第4公園トイレ	萩原台西3丁目	1979(S54)	46	5.98	RC造	旧	対象外	対象外②	適正化	-	-
244	ドラゴンランドトイレ	小戸2丁目	1999(H11)	26	61.06	RC造	新	-	-	適正化	-	-
245	東久代2丁目公園トイレ	東久代2丁目	1994(H6)	31	9.31	RC造	新	-	-	適正化	-	-
246	プロペラ公園トイレ	久代5丁目	2013(H25)	12	10.10	RC造	新	-	-	適正化	-	-
247	けやき坂公園管理事務所	けやき坂4丁目	2016(H28)	9	129.56	S造	新	-	-	適正化	-	-
248	キセラ川西せせらぎ公園トイレ・倉庫棟	火打1丁目	2017(H29)	8	105.30	RC造	新	-	-	適正化	-	-
249	防災行政無線(同報系)一庫中継局	国崎知明1	2016(H28)	9	3.73	S造	新	-	-	適正化	-	-
250	出在家健幸公園トイレ	出在家町	2018(H30)	7	30.00	RC造	新	-	-	適正化	-	-
251	新村の西公園トイレ	東久代2丁目	2018(H30)	7	9.30	RC造	新	-	-	適正化	-	-
252	せせらぎ広場事務所	国崎高畠	1997(H9)	28	15.00	RC造	新	-	-	適正化	-	-
253	せせらぎ広場トイレ	国崎熊谷	1995(H7)	30	13.00	W造	新	-	-	適正化	-	-
254	キセラ川西せせらぎ公園管理棟	火打1丁目	2018(H30)	7	127.66	W造	新	-	-	適正化	-	-
255	新瀧公民館	黒川字針田	不明	不明	52.17	W造	旧	不明	不明	適正化	-	-
256	新放置自転車保管倉庫	多田桜木2丁目	2019(H31)	6	9.74	S造	新	-	-	適正化	-	-
257	川西文殊橋局	清流台	2017(H29)	8	4.15	S造	新	-	-	適正化	-	-
258	(旧)第3分団日高部格納庫	霞ヶ丘2丁目	1997(H9)	28	20.56	S造	新	-	-	適正化	-	-

(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

No.	施設名	建物情報			【評価結果】 2026-2028 (R8-R10)		【取組手法】 2026-2028 (R8-R10)		【年度別スケジュール】			
									2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029-2031 (R11-13)
216	斎場	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		1983(S58)	42	RC造	方針	火葬等の業務は市民生活にとって不可欠であるため、現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					大規模改修
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。						
225	シルバー人材センター事務所	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持					
		2014(H26)	11	S造	方針	高齢化の進行や労働力人口が減少する中、高齢者の雇用対策が一層重要になるため、現状を維持する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	I 継続	現状維持					
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						

かわにし新時代へ

川西市公共施設等総合管理計画

【個別施設計画・学校施設長寿命化計画編】

平成 30 年（2018 年）3 月・令和 2 年（2020 年）3 月策定

令和 8 年（2026 年）5 月改定

発行：川西市

〒666-8501 川西市中央町 12 番 1 号

TEL：072-740-1111（代表）

編集：都市政策部施設マネジメント課
